令和2年度

当初予算(案)のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 令和2年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 105

【別冊】

- 資料1 各部局における令和2年度の主要事業について
- 資料2 令和元年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要
- 資料3 資料・データ編
 - 1 一般会計歳入歳出予算の概要
 - 2 一般会計投資的経費の内訳
 - 3 主要財政指標
 - 4 使用料、手数料等の改定状況
 - 5 部局別総括表
 - 6 振興局別総括表
 - 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途
 - 注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。
 - 注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、 その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 令和2年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 〇 本県は、平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」のもと、引き続き東日本大震災津波の被災者一人ひとりの復興を最後まで見守り、三陸のより良い復興の実現に向けた取組を進めるため、必要な予算の確実な措置と財源の確保が必要です。
- 令和2年度地方財政対策は、「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き 1兆円確保されたほか、新たに「地域社会再生事業費(仮称)」4,200億円が 計上されるなど、地方の一般財源総額については、令和元年度の水準を上回る 額が確保されました。一方、地方財政対策では税収が大きく伸びていますが、 本県のように税収の減少が見込まれる団体においては、引き続き厳しい財政運 営が見込まれます。

また、東日本大震災分については、令和元年 12 月に国が策定した基本方針により、「必要な復旧・復興事業を確実に実施する」との方針が示されました。

○ 本県の財政は、公債費負担適正化計画に基づき、徹底した歳出の見直しや県債発行の抑制等に取り組んだ結果、実質公債費比率の低下目標を2年前倒しで達成したところです。

しかし令和 2 年度は、法人 2 税及び軽油引取税等の減少に伴い県税収入の減少が見込まれ、また今後は高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加に加え、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う大規模修繕・更新に要する経費が多額となることから、財政運営は一層厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

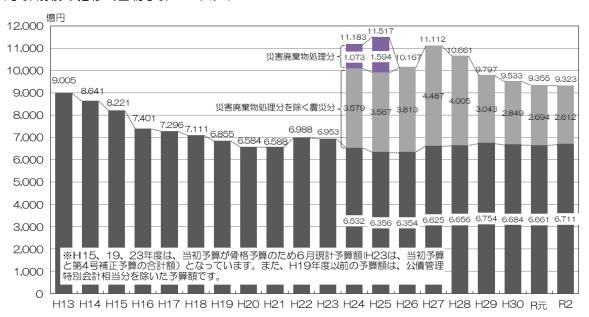
- 令和2年度当初予算は、東日本大震災津波からの復興を力強く進めるとともに、県民の幸福度の向上を図る「いわて県民計画(2019~2028)」を軌道に乗せる、県民みんなが希望を持てる予算として編成しました。
- 〇 東日本大震災津波、平成 28 年台風第 10 号災害及び令和元年台風第 19 号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「いわて県民計画(2019~2028)」のもと、健康づくりや結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりなど保健・医療・福祉の充実、自動車・半導体関連産業の集積や県内への就業の促進、農林水産業の生産性向上などによる産業振興、移住・定住の促進などのふるさと振興、社会基盤の整備・強化など、県民の幸福度向上を図る10 の政策を着実に推進していきます。
- また、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として、ILCの誘致をはじめ、北上川バレー、三陸、北いわての3つのゾーンに関連する事業を展開します。
- O さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを「復興五輪」として 成功させ復興の姿を発信するための事業や、Society5.0 の実現に向けた情報 通信技術の活用による地域課題解決の事業などを展開していきます。
- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ事業効果等を検証し、歳出の徹底見直しを行いました。また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

2 予算の規模

○ 令和2年度当初予算額は、<u>932,313 百万円</u>と、令和元年度当初予算と比較して、復旧・復興事業の進捗に伴い、漁港、水門及び防潮堤等の災害復旧事業費が減少したことなどにより、<u>△3,188 百万円、△0.3%</u>となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、<u>671,116 百万円</u>、前年度当初予算と比較して、<u>+5,054 百万円、+0.8%</u>となりました。

<予算規模の推移(当初予算ベース)>



<予算の増減率の推移>

í	丰度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳入歳出	全体	△ 11.7	9.3	△ 4.1	△ 8.1	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.3
予 算	通常分	0.0	4.3	0.5	1.5	△ 1.0	△ 0.4	0.8
増減率	震災分	△ 26.1	17.7	△ 10.7	△ 24.0	△ 6.4	△ 5.4	△ 3.1

3 歳入の状況

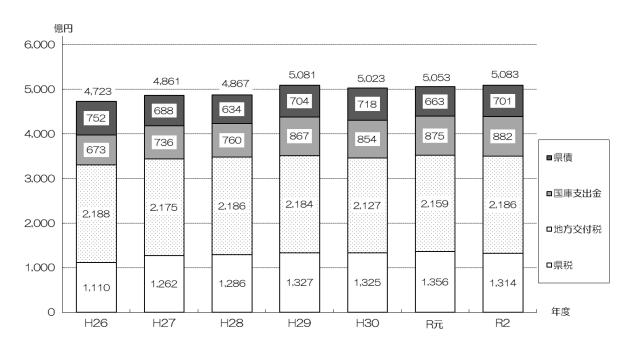
(1) 概要

○ 通常分の歳入の内訳をみると、<u>自主財源</u>*1は、県税の減少などにより、 前年度当初予算と比較して<u>△277 百万円、△0.1%</u>となる見込みです。 また、<u>依存財源</u>*2は、地方交付税や県債の増加などにより、<u>+5,332 百</u> 万円、+1.3%となる見込みです。

また、県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した**実質的な一般財源は、△5,939百万円**となる見込みです。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、 前年度当初予算と比較して**△3,188百万円、△0.3%**となる見込みです。





注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債(借換債を除く)の合計を表示しています。 2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源:県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。

※2 依存財源:地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、 割り当てられる財源をいいます。

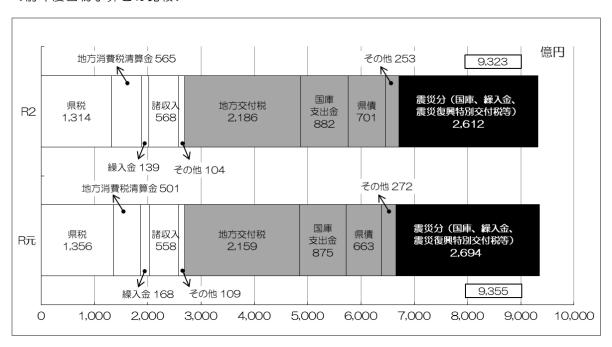
<歳入の内訳>

(単位:百万円、%)

		X	分		令和2年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
		県		税	131,426	19.6	△4,189	∆3.1
	自	地方消費税清算金			56,476	8.4	6,362	12.7
	主	繰	入	金	13,856	2.1	△2,922	△17.4
	財	諸	収	入	56,750	8.5	957	1.7
	源	そ	の	他	10,365	1.5	∆486	△4.5
通常			計		268,873	40.1	△277	△0.1
分		地刀	5 交	付 税	218,613	32.6	2,749	1.3
/	依	玉	車 支	出金	88,181	13.1	675	0.8
	存財	県		債	70,105	10.4	3,811	5.7
	源	そ	の	他	25,343	3.8	△1,903	△7.0
			計		402,243	59.9	5,332	1.3
		小		計	671,116	100.0	5,054	0.8
		震災	纷		261,197	_	△8,243	∆3.1
		合	<u></u>		932,313	-	∆3,188	∆0.3

[※] 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

県税収入は、131,495 百万円と、前年度当初予算と比較してΔ4,189 百万円、Δ3.1%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・個人県民税(+41百万円) 給与所得を中心とした個人所得の伸びにより増収が見込まれます。
- ・地方消費税(+3,610百万円) 税率の引き上げに伴い増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・法人県民税(△2,136百万円)、法人事業税(△3,256百万円)
 企業収益の減退と税率改正の影響(法人県民税)により減収が見込まれます。
- 軽油引取税(△1,748百万円)引取数量の減少により減収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位:百万円、%)

税目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
個 人 県 民 税	37,353	37,312	41	0.1
法人県民税	3,641	5,777	△2,136	△ 37.0
(いわての森林) づくり県民税)	(761)	(758)	(3)	(O.4)
法 人 事 業 税	25,154	28,410	∆3,256	△ 11.5
地 方 消 費 税	25,543	21,933	3,610	16.5
不動産取得税	2,511	2,557	∆46	△ 1.8
軽油 引取税	15,334	17,082	△1,748	△ 10.2
自動車税(旧法等含)	18,887	19,345	△458	△ 2.4
産業廃棄物税	89	88	1	1.1
そ の 他	2,983	3,180	△197	△ 6.2
計	131,495	135,684	△4,189	△ 3.1

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。(収入見込額は個人県民税及び 法人県民税に含まれます。)

(3) 地方交付税

- 〇 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、218,645 百万円と、前年度当初予算と比較して+2,755 百万円、+1.3%と見込まれ、実質的な交付税である臨時財政対策債^{※1}を加えた額では241,121 百万円と、前年度当初予算比+1,497 百万円、+0.6%と見込まれます。
- 〇 また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、 対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 <u>78,667 百万円</u>と、前年 度当初予算と比較して**+12,585 百万円、+19.0%**と見込まれます。

<地方交付税の交付見込額※2>

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	214,728	211,970	2,758	1.3%
特別交付税	3,917	3,920	∆3	△ 0.1%
地方交付税総額	218,645	215,890	2,755	1.3%
臨時財政対策債	22,476	23,734	△ 1,258	△ 5.3%
計	241,121	239,624	1,497	0.6%
震災復興特別交付税	78,667	66,083	12,585	19.0%
合計	319,788	305,707	14,082	4.6%
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	297,312	281,973	15,340	5.4%

〇 なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興 事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われて おり、震災復興特別交付税は3,742億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は19兆7,280億円と、前年度と比較して+2,902億円、+1.5%となっており、地方一般財源総額(地方税、地方交付税等の合計)については、前年度以上の額が確保されています。

^{※1} 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第 5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その 償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

^{※2} 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例 年普通交付税が確定するのは、その年度の7~8月頃です。

(4) 国庫支出金

○ 国庫支出金は、震災分予算において、復旧・復興事業の進捗に伴い、漁 港、水門及び防潮堤等の災害復旧事業費が減少したことなどにより、 <u>163,461 百万円</u>と、前年度当初予算と比較して<u>△21,062 百万円、</u> Δ 11.4%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位:百万円) 年 度 H26 H27 H28 H29 H30 R元 R2 国庫支出金 | 202,776 | 238,979 | 231,450 | 172,815 | 169,323 | 184,523 | 163,461 うち公共事業 52,189 39,765 58,443 55,688 48,450 49,328 54,821 うち公共事業以外 163,011 | 180,536 | 175,762 | 124,365 | 117,134 | 135,195 | 108,640

(うち通常分)

(単位:百万円) 度 H26 H27 H29 H28 H30 R元 R2 国 庫 支 出 金 67,254 73,628 76,041 85,361 87,507 86,685 88,181 23,834 うち公共事業 16,862 17,171 16,103 19,776 23,003 23,056 うち公共事業以外 50,392 56,457 59,938 66,909 62,358 64,451 64,347

(うち震災分)

(うち震	災分	(1							(単位	立:百万円)
	年		度		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
玉	庫	支	出	金	135,521	165,351	155,409	86,130	83,962	97,016	75,280
	うち	5 公	共 事	業	22,903	41,272	39,585	28,674	29,186	26,272	30,987
	うち	公共	事業」	以外	112,618	124,079	115,824	57,456	54,776	70,744	44,293

(5) 県債

- 〇 全体の**県債発行予定額**は、<u>73,288 百万円</u>であり、前年度当初予算と比 較して+4,366百万円、+6.3%となっています。
- 〇 通常分の県債発行予定額は、<u>70,105 百万円</u>であり、前年度当初予算と 比較して+3,811 百万円、+5.7%となっています。

このため、**県債依存度は 10.4%**と前年度を **0.4 ポイント上回っています**。

<県債発行額の状況> (全体)

<県債発行額の状況>	(全体)			(単位:百万	5円、%)
区分		令和2年度 当初予算額 (全体)	令和元年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県 債 合 計	Α	73,288	68,922	4,366	6.3
うち臨時財政対策債		22,476	23,734	△ 1,258	△ 5.3

932,313

935,502

△ 3,188

 \triangle 0.3

A/B 7.9 7.4 県 債 依 存 度 0.5ポイント

В

<県債発行額の状況>(通常分)

歳 入 合 計

<県債発行額の状況>(通	通常分)			(単位:百万	5円、%)
区 分		令和2年度 当初予算額 (全体)	令和元年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県 債 合 計	Α	70,105	66,294	3,811	5.7
うち臨時財政対策債		22,476	23,734	△ 1,258	△ 5.3
歳 入 合 計	В	671,116	666,061	5,054	0.8

県 債 依 存 度	A/B	10.4	10.0	0.4ポイント
(参考)地方債依存度(地則	排画)	10.2	10.5	

(6) 繰入金

○ 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの 交付金で造成した各種基金などから、合わせて312億円程度繰入れし、積 極的に事業を実施することとしています。

<繰入額の大きなもの>

東日本大震災復興交付金基金
 地域医療介護総合確保基金
 東日本大震災津波復興基金
 いわての森林づくり基金
 いわての学び希望基金
 136億円程度
 29億円程度
 8億円程度
 8億円程度

○ このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は88億円程度となっており、 現時点では、3基金合わせた令和2年度末残高を349億円程度と見込んでいます。

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位:億円)

		平成30年度末	令和元年度末		(Time 5)	
☒	分	残高	残高見込額	取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調	整 基 金	229	222	88	33	167
県 債 管	理基金	148	148			148
地 域 振	興 基 金	34	34			34
計	+	411	404	88	33	349

- 注 1 令和2年度末残高見込額は、令和元年度2月補正等により異動が生じます。
 - 2 令和2年度の積立額は、中期財政見通しの見込額であり令和元年度決算等により異動が生じます。
 - 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
 - 4 地域振興基金は、三陸・北いわて地域活性化推進費積立金分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

○ 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費*1は、人件費が177,381 百万円と、前年度当初予算と比較して△3,065 百万円、△1.7%となっている ほか、公債費は97,024 百万円と、△4,851 百万円、△4.8%となり、全体で は286,038 百万円(前年度当初予算294,302 百万円)と、前年度と比較し て△8,264 百万円、△2.8%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

○ 通常分の歳出における義務的経費の割合は <u>42.6%</u>と、前年度当初予算の 44.2%から <u>1.6 ポイント減少</u>していますが、依然として公債費が高い水準にあ ります。

また、投資的経費*2は、<u>98,087 百万円</u>となっており、前年度当初予算と比較して+6,176 百万円、+6.7%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

○ 震災分の歳出予算額は、<u>261,197 百万円</u>となっており、前年度当初予算と比較して<u>Δ8,243 百万円、Δ3.1%</u>となり、復旧・復興事業の進捗に伴い、減少しています。

この割合か高いはと自田に使える財源か少なくなるので、財政の健全化を測るで えで重要な目安になります。

えで重要な目安になります。

※2 投資的経費: 道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るもの に支出される経費のことです。

^{※1} 義務的経費:生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくう えで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。 この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るう

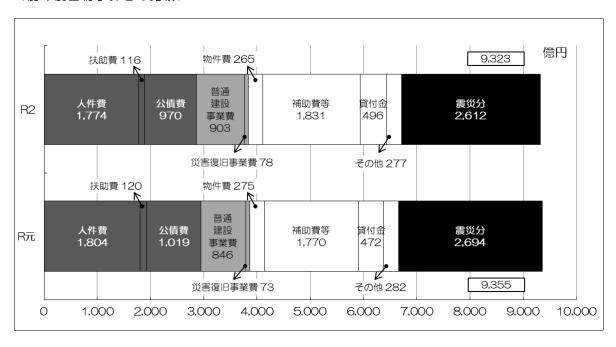
<歳出の内訳>

(単位:百万円、%)

							(千匹・日	
		X	分		令和2年度 当初予算額	構成比	增 減 額 (対前年度当初予算)	増減率
	義	人	件	費	177,381	26.4	∆3,065	△1.7
	務	扶	助	費	11,634	1.7	∆348	△2.9
	的経	公	債	費	97,024	14.5	△4,851	△4.8
	費		計		286,038	42.6	△8,264	△2.8
通常	投資	普通建設事業費			90,325	13.5	5,755	6.8
吊		災害復旧事業費			7,762	1.2	422	5.7
	的経	計			98,087	14.6	6,176	6.7
	費	(投資的	り経費のうち	単独分)	28,578	4.3	3,320	13.1
		その	他の経費		286,991	42.8	7,142	2.6
		八/	i	†	671,116	100.0	5,054	0.8
	震災分				261,197	_	△8,243	∆3.1
	í	合	計		932,313	_	∆3,188	△0.3

- 注 1 扶助費:生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 - 2 公債費: 県債(施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金)の償還に充てる経費です。
 - 3 その他経費:物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

○ 人件費は、平成26年度以降、給与の引上げ改定や退職者数の増に伴い手当 が増えたため、増加傾向が続いていましたが、令和2年度は、退職者数の減に 伴い手当が減少したこと等により、前年度当初予算と比較してΔ3,265 百万円、 $\Delta 1.8%$ となっています。

<人件費の推移>

<	<人作	‡費の排	4移>	•					(単位:Ē	百万円、%)
	年 度		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
	\	件	費	178,304	181,385	182,432	182,327	182,553	182,547	179,282
	通	常	分	175,110	178,185	179,419	179,420	180,040	180,446	177,381
	震	災	分	3,194	3,200	3,013	2,907	2,513	2,101	1,901
市	歳出に占める割合			27.6	26.9	27.0	26.6	26.9	27.1	26.4

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、**△4,821 百万円、△4.7%**となって います。平成26年度をピークに、今後も減少していく見通しですが、依然と して高い水準で推移する見込みです。
- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置され る県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

(令和元年度の県債償還金に算入された交付税額は、667億円程度と試算)

ノハ連串の批ねへ

_<	公慎到	買の推移>							(単位:ē	至万円、%)
	白	度		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1	公	債	費	132,512	129,814	122,659	120,872	109,670	102,286	97,465
	通	常	分	132,383	129,643	122,211	119,613	109,296	101,875	97,024
	うれ	ち交付税算み	、額※	69,112	70,554	70,194	69,592	67,754	66,696	
Ī	裁出 (こ占める	割合	20.8	19.6	18.4	17.7	16.4	15.3	14.5
17	I_LI	4 555 7 WELL + 12 N	# D+ Th (F		+ 00444	7 000	マナムはんなり	つ/+田に レフィ	こししたの士士	

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。R2年度は、7~8月の普通交付税の算定結果によることとなります。 また、歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

〇 普通建設事業費は、平成28年台風第10号災害対応事業を除いた通常分では、 公共事業のプラスシーリングや国土強靱化緊急対策の増等により、前年度当初予 算と比較して、+6,941百万円、+8.9%となっています。

震災分では、直轄道路事業費負担金や海岸高潮対策事業費の増等により、前年 度当初予算と比較して、<u>+25,035百万円、+25.0%</u>となっています。

全体 (単位:百万円、%)

X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	135,895	120,124	15,771	13.1
単	独	34,318	29,126	5,191	17.8
直	轄	45,348	35,521	9,827	27.7
	<u></u>	215,561	184,771	30,789	16.7

通常分 (単位:百万円、%)

X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	52,082	49,226	2,856	5.8
単	独	26,802	23,642	3,160	13.4
直	轄	6,279	5,353	926	17.3
儿	\ 計	85,163	78,221	6,941	8.9
台風10号	号対応事業	5,162	6,349	△1,187	△ 18.7
	<u>†</u>	90,325	84,570	5,754	6.8

震災分 (単位:百万円、%)

X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	79,429	64,932	14,497	22.3
単	独	6,739	5,102	1,637	32.1
直	轄	39,068	30,167	8,901	29.5
=	<u>i</u> †	125,236	100,201	25,035	25.0

[※] 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う(市町村に対する補助を含む)事業です。

単独事業とは、県が単独で行う事業です。

直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

○ 公共事業*は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除いた通常分では、公 共事業のプラスシーリングや国土強靱化緊急対策の増等により、前年度当初予 算と比較して、+3,777 百万円、+7.6%となっています。

全体 (単位:百万円、%)

×	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	113,034	101,126	11,908	11.8
単	独	17,340	14,992	2,348	15.7
直	轄	45,348	35,521	9,827	27.7
ē	計 計	175,721	151,639	24,082	15.9

通常分 (単位:百万円、%)

<u> </u>				_	· <u> </u>
区	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	37,247	34,426	2,821	8.2
単	独	9,998	9,968	30	0.3
直	轄	6,279	5,353	926	17.3
儿	\ 計	53,524	49,747	3,777	7.6
台風10号	号対応事業	5,162	6,349	△1,187	△ 18.7
1	Ħ	58,686	56,096	2,590	4.6

震災分 (単位:百万円、%)

X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	71,402	60,735	10,667	17.6
単	独	6,565	4,640	1,925	41.5
直	轄	39,068	30,167	8,901	29.5
	<u>=</u>	117,035	95,542	21,493	22.5

【増減額が大きい主な事業】

• 補助	地域連携道路整備事業費[通常]	5,534 百万円(+1,910 百万円)
	簗川ダム建設事業費[通常]	3,915百万円(+456百万円)
	海岸高潮対策事業費[震災]	8,860百万円(+6,507百万円)
• 単独	砂防調查[通常]	390百万円(+255百万円)

• 直轄 直轄道路事業費負担金[震災]35,515 百万円(+8,538 百万円)

[※] 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

[公共事業以外の普通建設事業]

○ 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、林業成長産業化総合対策事業費、 校舎建設事業費の増等により、前年度当初予算と比較して+3.165 百万円、 +11.1%となっています。

震災分では、応急仮設住宅解体撤去等のための災害救助費の増等により、前年 度当初予算と比較して+3,542百万円、+76.0%となっています。

全体 (単位:百万円、%)

×	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	22,862	18,998	3,863	20.3
単	独	16,978	14,134	2,843	20.1
Ī	<u>†</u>	39,840	33,132	6,708	20.2

通堂分 (単位:百万円、%)

7:31373				<u> </u>	· <u> </u>
X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	14,835	14,800	35	0.2
単	独	16,804	13,674	3,130	22.9
=	†	31,639	28,474	3,165	11.1

震災分 (単位:百万円、%)

12000	<u> </u>			\ +	· <u> </u>
X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	8,027	4,197	3,830	91.2
単	独	174	462	△288	△ 62.3
	計	8,201	4,659	3,542	76.0

【増減額が大きい主な事業】

•補助 林業成長産業化総合対策事業費[通常] 高度救命救急医療等提供拠点整備費補助[通常] 災害救助費(応急仮設住宅解体撤去等)[震災] 6,074百万円(+3,029百万円)

・単独 平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費[通常] 県民会館施設整備費[通常] 校舎建設事業費[通常]

1,323百万円(+1,306百万円)

皆減(△1,019百万円)

851百万円(+759百万円)

皆減(△405百万円)

2,430 百万円(+1,253 百万円)

(5) 災害復旧事業費

○ 災害復旧事業費は、震災分の漁港、水門及び防潮堤等の復旧事業費の減少等により、前年度当初予算と比較して**△28,926 百万円、△36.4%**となっています。

全体 (単位:百万円、%)

X	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	46,607	73,442	△26,835	△ 36.5
単	独	3,847	5,930	△2,083	△ 35.1
直	轄	10	19	Δ9	△ 46.7
	<u></u>	50,464	79,390	△28,926	△ 36.4

通常分 (単位:百万円、%)

					<u> </u>
区	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	6,753	6,088	665	10.9
単	独	999	1,233	∆234	△ 19.0
直	轄	10	19	Δ9	△ 46.7
Ī	<u></u>	7,762	7,340	422	5.7

震災分 (単位:百万円、%)

<u> </u>					
×	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
補	助	39,854	67,354	△27,499	△ 40.8
単	独	2,848	4,697	△1,849	△ 39.4
直	轄	0	0	0	_
計		42,702	72,050	△29,348	△ 40.7

5 重点的に取り組む政策

- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応した事業はふると表示。「岩手県ふるさと振興総合戦略に対応する地方創生推進交付金の活用予定事業一覧」は別表3を参照(P115)
- 「政策・プロジェクト推進費」による「いわて県民計画(2019~2028)」で掲げる 10 の政策 分野及び「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の具体的推進に資する事業は図と表示。「政策・プロジェクト推進費による事業一覧」は別表4を参照(P121)
- 部局間で移管する事業については、(移管先部局(移管元部局))と記載。

(1) 復興の推進

Ⅰ 安全の確保

【 I 】 1 防災のまちづくり

【 I 】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります

- 〇 広域防災拠点設備等整備費(総務部 11.2 百万円)
 - 大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画 的に推進
- 〇 再生可能エネルギー導入促進事業費(環境生活部 34.3 百万円) ふる 災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給体制の構築 に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施
- 〇 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

(環境生活部 392.5 百万円) ふる

防災拠点(庁舎等)や避難所が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー設備の導入を推進

- O いわて男女共同参画プラン推進事業費(環境生活部 O.3 百万円) ふる 男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- 〇 放射線影響対策費(環境生活部 2.4 百万円)

原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を推進

〇 環境放射能水準調查費(環境生活部 3.4 百万円)

原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施

〇 放射線対策費(環境生活部 2.5 百万円)

放射線影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への 支援を実施 〇 河川等災害復旧事業費(県土整備部 15,548.4 百万円)

被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施

〇 港湾災害復旧事業費(県土整備部 5,249.9 百万円)

被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施

〇 直轄港湾事業費負担金(県土整備部 3,553.7 百万円)

国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

〇 海岸事業費(県土整備部 16,750.1 百万円)

津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備

〇 三陸高潮対策事業費(県土整備部 11,048.1 百万円)

津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等 を整備

〇 まちづくり連携道路整備事業費(県土整備部 6,704.0 百万円)

津波による被害を受けた市街地相互の接続道路や高台移転等に伴う道路を整備

〇 復興まちづくり推進事業費(県土整備部 5.0 百万円)

住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

〇 交通安全施設整備費(警察本部 678.5 百万円)

交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交 通安全施設の整備を実施

【Ⅰ】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります

〇 広域公園整備事業費(県土整備部 2,352.4 百万円)

追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

〇 浄化槽設置整備事業費補助(県土整備部 6.2 百万円)ふる

被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を 補助

〇 震災伝承ネットワーク構築事業費(復興局 10.9 百万円)【新規】政

海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、震災伝承に関する「三陸 TSUNAMI 会議(仮称)」を開催し、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信

【 I 】 2 交通ネットワーク

【 I 】 2-③ 災害に強い交通ネットワークを構築します

〇 地域連携道路整備事業費 (県土整備部 20,504.0 百万円)

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域 間を結ぶ道路や緊急輸送道路等を整備 〇 直轄道路事業費負担金(県土整備部 35,514.7百万円)

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担

〇 道路環境改善事業費(県土整備部 3,438.2 百万円)

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの橋梁 の耐震補強や防災対策を実施

〇 港湾災害復旧事業費(県土整備部 5,249.9百万円)(再掲)

被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施

〇 直轄港湾事業費負担金(県土整備部 3,553.7 百万円)(再掲)

国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

○ 港湾改修事業費(県土整備部 748.5 百万円)

災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施

Ⅱ 暮らしの再建

【 I 】 1 生活•雇用

【Ⅱ】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します

〇 三陸鉄道運営支援対策費

(ふるさと振興部(政策地域部) 825.4 百万円) ふる

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助及び台風第 19 号の被害により必要な追加費用への対応として、運転資金の貸付を実施

〇 三陸鉄道経営移管交付金

(ふるさと振興部(政策地域部) 141.4百万円) ふる

JR 山田線移管後の三陸鉄道の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付

〇 三陸鉄道強化促進協議会負担金

(ふるさと振興部(政策地域部) 30.9 百万円)【一部新規】ふる 政

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三 鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施

〇 バス運行対策費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 86.8 百万円) ふる

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、 バス事業者に対して、運行欠損額を補助

〇 地域バス交通支援事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 39.0 百万円)【一部新規】ふる

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通 路線の確保に要する経費を補助

〇 被災地通学支援事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 108.4 百万円) ふる

「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助

〇 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助

(保健福祉部 372.5 百万円)

被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に 要する経費を補助

〇 保育所徴収金減免支援事業費補助(保健福祉部 40.5 百万円)

被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助

〇 災害公営住宅整備事業費(県土整備部 4,460.6 百万円)

被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備

〇 生活再建住宅支援事業費(県土整備部 879.5 百万円)

被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の 補修等に対する補助を実施

〇 被災者住宅再建支援事業費補助(復興局 389.1 百万円)

「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助

〇 総合的被災者相談支援事業費(復興局 73.3 百万円)

沿岸4地区の被災者相談支援センター及びいわて内陸避難者支援センターにおける 相談対応等により、被災者の生活再建を総合的に支援

【Ⅱ】1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します

事業復興型雇用確保事業費補助

(商工労働観光部 146.4 百万円) ふる

被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助

〇 認定職業訓練費(施設整備費補助)

(商工労働観光部 91.8 百万円)【新規】 ふる

東日本大震災津波により被災した陸前高田高等職業訓練校の再建に要する経費を補助

【Ⅱ】2 保健・医療・福祉

【Ⅱ】2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します

〇 被災地発達障がい児支援体制整備事業費(保健福祉部 23.9 百万円)

被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置

〇 被災市町村保健センター再建支援事業費補助

(保健福祉部 186.8 百万円)

東日本大震災により被災した大槌町保健センターの再建に係る費用を補助

【Ⅱ】2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します

〇 被災児童対策事業費(保健福祉部 93.8 百万円)

被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施

○ 被災地こころのケア対策事業費(保健福祉部 458.5 百万円)

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

【Ⅱ】3 教育・文化・スポーツ

【Ⅱ】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります

〇 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 66.8 百万円) ふる

被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校 法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助

〇 いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 7.2 百万円) ふる

東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念 することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付

いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 10.2 百万円) ふる

東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活 に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付

O スクールカウンセラー等配置事業費(教育委員会 303.8 百万円) ふる 東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートする ため、臨床心理士等のカウンセラーを学校等に配置 〇 いわての学び希望基金奨学金給付事業費

(教育委員会 256.5 百万円) ふる

東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付

○ いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費

(教育委員会 96.9 百万円) ふる

東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念 することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付

○ いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費

(教育委員会 75.4 百万円) ふる

東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活 に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付

- O 県立学校復興担い手育成支援事業費(教育委員会 17.4 百万円) ふる 地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、 東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象としたキャリア教育や大学 進学講座等を実施
- 〇 特別支援学校キャリア教育推進事業費(教育委員会 11.9 百万円) ふる 沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援 学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
- O いわての復興教育推進事業費(教育委員会 35.2 百万円) <u>ふる</u> 岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育スクール」や「震 災学習列車活用スクール」、復興教育副読本を活用した教育活動を実施し、復興教育を 推進
- 〇 学校安全総合支援事業費(教育委員会 10.5 百万円) ふる

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施

【Ⅱ】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

- O 郷土芸能復興支援事業費補助(文化スポーツ部 7.5 百万円) ふる 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
- いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) ふる

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流 芸術家による公演や交流を実施

○ 被災ミュージアム再興事業費(教育委員会 499.7 百万円)

東日本大震災津波で被災した市町村の博物館等が所蔵する古文書や生物標本などの 文化財等の修復や安定的な保管を支援

【Ⅱ】3-⑩ 社会教育・生涯学習環境を整備します

〇 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

(教育委員会 146.5 百万円) ふる

地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所の確保などの教育環境づくりを推進

【 II 】 3-11 スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します

〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】 ふる

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

〇 ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 51.1 百万円)【新規】ふる 政

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施

- 〇 県立野外活動センター災害復旧事業費(教育委員会 4,546.2 百万円) 東日本大震災津波で被災した県立野外活動センターの移転復旧工事に係る用地造成 及び管理宿泊棟等の整備工事を実施
- O 野外活動センター管理運営費(教育委員会 20.6 百万円)【新規】 ふる 県立野外活動センターにおいて復興教育に関する研修プログラムを実施するため、研 修環境の整備を実施

【Ⅱ】4 地域コミュニティ

【Ⅱ】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します

○ いわて三陸復興のかけ橋推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 16.3 百万円) ふる

県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施

○ NPO等による復興支援事業費(環境生活部 65.9 百万円)

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

〇 生活福祉資金貸付事業推進費補助(保健福祉部 497.5 百万円)

被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応 急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要 する経費を補助

- O 災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費(県土整備部 17.0百万円) 入居者交流会等の実施により、災害公営住宅の入居者間のコミュニティ形成を支援
- O 被災者の参画による心の復興事業費(復興局 38.4 百万円) 被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助
- 〇 被災地コミュニティ支援コーディネート事業費

(復興局 16.2 百万円)【一部新規】

市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村等を支援

【Ⅱ】5 市町村行政機能支援

【Ⅱ】5-⑬ 行政機能の向上を図ります

- 〇 市町村行財政事務調査費(ふるさと振興部(政策地域部) 6.8 百万円) 被災市町村に派遣されている応援職員のメンタルヘルスケア等の実施のほか、応援職 員確保に係る取組や課題をまとめた情報誌を発行
- 〇 復興まちづくり支援事業費(復興局 1.3 百万円)

市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施

Ⅲ なりわいの再生

【Ⅲ】1 水産業・農林業

【Ⅲ】1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します

〇 さけ、ます増殖費(農林水産部 391.5百万円) ふる

サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等にかかる経費の支援や、サケの回帰 率向上とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等を実施

〇 地域再生営漁計画推進事業費(農林水産部 5.3 百万円) ふる

地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づく、漁業担い手の確保・育成や生産物の付加価値向上等の取組を支援

〇 養殖業振興事業費(農林水産部 2.9 百万円)【一部新規】ふる

養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及や意欲ある漁業者の生産法 人化等の促進に取り組むほか、新たに漁場利用改善の取組を支援する県の専門チームを 設置

【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 16.1 百万円)【一部新規】|ふる|

県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外 におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等に取り組むほか、新たに輸 出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進

質の高い水産物の安定確保対策事業費

(農林水産部 6.6 百万円)【一部新規】ふる

沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制 の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の 見える化による水産物の高付加価値化等を実施

【Ⅲ】1-⑯ 漁港などの整備を推進します

- 海岸高潮対策事業費(農林水産部 5,895.9 百万円) ふる 津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
- 漁港災害復旧事業費(農林水産部 9,201.8 百万円)ふる 被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
- 漁港施設機能強化事業費(農林水産部 1.757.5 百万円) ふる 災害に強く安全な地域づくりを進めるため、漁港施設の機能強化を実施
- 水産環境整備事業費(農林水産部 1,095.0 百万円)ふる 被災したウニ・アワビ等の漁場の生産力を回復させるため、水産動植物の生息の場と なる藻場等の復旧・整備を実施
- 〇 治山事業費(農林水産部 135.0百万円) ふる

津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施

【Ⅲ】1−⑪ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します

食品放射性物質検査強化事業費(環境生活部 5.0 百万円)

県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施 するとともに、県内市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実 施

いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費

(農林水産部 35.6 百万円) ふる

放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援

○ いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費

(農林水産部 27.4 百万円) ふる

県産食材の認知度や評価を高めるため、高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用 した県内外でのプロモーションを実施

- O 放射性物質被害畜産総合対策事業費(農林水産部 86.1 百万円) ふる 県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染 牧草の一時保管等を支援
- 〇 特用林産施設等体制整備事業費補助(農林水産部 109.5 百万円) ふる しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡 易ハウスの整備等を支援
- O きのこ原木等処理事業費補助(農林水産部 71.5 百万円) ふる 原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処 理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援
- 特用林産物放射性物質調査事業費(農林水産部 61.4 百万円) ふる 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

【Ⅲ】2 商工業

【Ⅲ】2-個 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します

〇 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 80,151.6 百万円) ふる

被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付

〇 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助

(商工労働観光部 1,217.1 百万円) ふる

被災事業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に信用保証料を補給

〇 岩手産業復興機構出資金(商工労働観光部 20.4 百万円)ふる

被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構 に対して出資

- 〇 中小企業被災資産復旧事業費補助 (商工労働観光部 65.1 百万円) ふる 沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対 する補助事業に要する経費を補助
- O 被災商店街にぎわい支援事業費(商工労働観光部 2.6 百万円) ふる 被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派 遣により、被災商業者の本設店舗による事業再開や商店街構築を支援
- 〇 被災中小企業重層的支援事業費(商工労働観光部 53.9 百万円) ふる 被災事業者の事業の再建や経営の安定、経営力向上等の支援策を効果的に実施するため、産業支援機関が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に対する補助などを通じて、 被災事業者の復旧・復興を支援
- 〇 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 6,204.1 百万円) ふる

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当 該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対し補助

〇 いわて新事業活動促進支援事業費補助

(商工労働観光部 25.0 百万円) ふる

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施

- O いわて食の販路拡大事業費(商工労働観光部 16.1 百万円) ふる 県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催
- いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 5.8 百万円)【一部新規】ふる 政

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

- 物産販路開拓事業費 (商工労働観光部 11.3 百万円) ふる 県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展での開催や情報発信を実施
- O 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 17.1 百万円) <u>ふる</u> 県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス 展開を支援
- O さんりくなりわい創出支援事業費 (復興局 81.3 百万円) ふる 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出 等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商 品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施
- O 地域基幹産業人材確保支援事業費(復興局 30.4 百万円) ふる 被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確 保のための宿舎の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助 等を実施

○ 水産加工・障がい福祉マッチング事業費(復興局 7.0 百万円)

被災地の基幹産業である水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障が い福祉サービス事業所のマッチングを実施

【Ⅲ】2-⑩ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります

〇 海洋研究学びの場創出推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 2.5 百万円) ふる

次代の科学技術を担う人材を育成するため、海洋研究に関するシンポジウムを開催するなど、三陸沿岸地域の子ども達に最先端の海洋研究に触れる機会を提供

- O さんりくなりわい創出支援事業費(復興局 81.3 百万円) ふる (再掲) 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出 等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施
- 〇 ILC推進事業費(ILC推進局 118.9 百万円)【一部新規】 ふる 政 国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信等を実施すると ともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化

【Ⅲ】3 観光

【Ⅲ】3-20 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します

〇 いわて復興応援隊活動推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 96.0 百万円) ふる

被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れを実施し、地域の活性 化や将来の人材定着につなげる取組を推進

- O 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 37.8 百万円) ふる 三陸ジオパークの魅力の発信や、多言語による看板等の設置など受入環境の整備を実施
- O 三陸周遊・滞在型観光推進事業費(商工労働観光部 9.8 百万円) 広る 政 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地 域資源を活用した旅行商品の造成を支援
- 〇 観光施設機能強化事業費(船越家族旅行村再整備事業費)

(商工労働観光部 162.2 百万円) ふる

東日本大震災津波により流失した船越家族旅行村の施設(水辺公園)の再整備を実施

〇 復興情報発信事業費(復興局 8.6 百万円)

県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

〇 復興支援感謝発信事業費(復興局 11.3 百万円)【新規】

三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から 10 年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進

【Ⅲ】3-② 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します

O いわてインバウンド新時代戦略事業費

(商工労働観光部 517.3 百万円)【一部新規】 ふる

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施

- O 三陸観光地域づくり推進事業費(商工労働観光部 20.7 百万円) ふる 三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れ る旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
- いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 23.7百万円) ふる

三陸地域への誘客拡大を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外 航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備等を実施

O クルーズ船寄港拡大推進事業費(県土整備部 10.3 百万円) ふる 政 クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施

Ⅳ 未来のための伝承・発信

【Ⅳ】1 事実・教訓の伝承

【Ⅳ】1-② 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します。

- 〇 広域公園整備事業費(県土整備部 2,352.4 百万円)(再掲) 追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備
- 震災伝承ネットワーク構築事業費

(復興局 10.9 百万円)【新規】政(再掲)

海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、震災伝承に関する「三陸 TSUNAMI 会議(仮称)」を開催し、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信

O 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費(復興局 5.1 百万円)(再掲) 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、 「いわて震災津波アーカイブ~希望~」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進

【IV】 1-23 防災・復興を支える人づくりを推進します

- O いわての復興教育推進事業費(教育委員会 35.2 百万円) ふる (再掲) 岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育スクール」や「震 (第学習列東活用スクール」 復興教育副誌本を活用した教育活動を実施し、復興教育を
 - 災学習列車活用スクール」、復興教育副読本を活用した教育活動を実施し、復興教育を 推進
- 〇 学校安全総合支援事業費(教育委員会 10.5 百万円) ふる(再掲)

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施

【Ⅳ】2 復興情報発信

【Ⅳ】2-② 復興の姿を重層的に発信します

〇 いわて情報発信強化事業費

(政策企画部(秘書広報室) 10.6 百万円) ふる

「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援に つなげる広報を展開

〇 新しい三陸振興推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 26.2 百万円)【一部新規】 ふる 政 三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進するため、産学官連携による体制を構築し、 震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) ふる (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流 芸術家による公演や交流を実施

- O 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 37.8 百万円) ふる (再掲) 三陸ジオパークの魅力の発信や、多言語による看板等の設置など受入環境の整備を実施
- 〇 放射線影響対策費(環境生活部 2.4 百万円)(再掲)

原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を推進

〇 復興情報発信事業費(復興局 8.6 百万円)(再掲)

県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

〇 復興支援感謝発信事業費(復興局 11.3 百万円)【新規】(再掲)

三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から 10 年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進

(2)「10の政策分野」に基づく施策の推進

| 健康·余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を 楽しむことができる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《 I 》 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

〇 健康いわて 21 プラン推進事業費

(保健福祉部 12.7百万円)【一部新規】ふる

県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン (第 2 次) の周知や推進協議会の実施、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施

- O 生活習慣病重症化予防推進事業費(保健福祉部 17.3 百万円) ふる がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県 民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
- 〇 脳卒中予防緊急対策事業費(保健福祉部 4.7 百万円) ふる 本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予 防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペ ーンを実施し、官民が一体となった取組を推進
- O 県民主体の健康度アップ支援事業費(保健福祉部 30.3 百万円) ふる 県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
- O 医療等ビッグデータ利活用推進費(保健福祉部 72.2 百万円) ふる 政 健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を 推進
- 〇 受動喫煙対策促進費(保健福祉部 11.8 百万円)

望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を 行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底

- O アルコール健康障害対策推進事業費(保健福祉部 3.2 百万円) アルコール健康障害の発生及び再発の防止等を図るため、依存症支援者研修や依存症 に関する理解促進を図るためのフォーラムを開催するほか、自助グループと連携した個 別相談を実施
- 〇 ギャンブル等依存症対策推進事業費(保健福祉部 O.7 百万円)【新規】 ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進により、県民の健全な生活の確保 を図るため、「(仮) 岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定

〇 ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費

(保健福祉部 11.8 百万円)【一部新規】

県内のひきこもり者及びその家族の支援を行うため、相談支援体制の整備、人材育成、 普及啓発等を実施

〇 自殺対策緊急強化事業費(保健福祉部 83.3 百万円) ふる

自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施

○ いわて農林水産物機能性活用推進事業費

(農林水産部 25.6百万円) ふる

県産農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、機能性成分を活用した新商品の開発や販路の拡大等の取組を推進

《 I 》 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

〇 医師確保対策推進事業費(保健福祉部 1,105.7 百万円)ふる

本県地域医療を担う医師を確保・養成するため、医学部進学者数の拡大を目指す高校 生向けプログラムや奨学金による医師養成、奨学金養成医師の地域定着を図るためのセ ミナー等を実施

- O 医師の働き方改革推進事業費(保健福祉部 O.5 百万円)【新規】 ふる 地域医療体制を確保していくための課題等を医療関係者・県民全体で共有し、医師の 働き方改革と地域医療を守る全県的取組を実施
- **看護師等修学資金貸付金(保健福祉部 201.5 百万円)**⑤ 場内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付
- 〇 地域保健医療推進費(保健福祉部 8.9百万円)

地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域(二次保健医療圏)ごと に設置する調整会議等において関係者との協議を実施

- 緩和ケア等啓発推進事業費(保健福祉部 7.4百万円)【一部新規】 ふる がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材育成、 がん患者や家族への支援、がんに関する情報提供等を実施するほか、新たに医療用ウィ ッグの購入費用に対する補助を実施
- 小児科救急医療体制整備事業費

(保健福祉部 106.5 百万円)【一部新規】ふる

小児救急医療体制を確保するため、電話相談等の委託、小児患者の受入体制の整備に対し補助するほか、これまで小児・周産期システムと個別に構築してきた連携支援システムの統合・整備を実施

〇 周産期医療対策費(保健福祉部 309.4 百万円) ふる

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援

〇 妊産婦支援事業費(保健福祉部 18.2 百万円)【新規】ふる

安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する 市町村への補助や、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの整 備に要する経費を補助

〇 産科診療所開設等支援事業費補助(保健福祉部 38.7 百万円)ふる

身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助するとともに、分娩 取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外 の設備整備に係る経費を補助

〇 地域医療情報発信事業費(保健福祉部 6.7 百万円)

医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や他県と連携した国 への働きかけ、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保 に係る情報発信事業を実施

- アドバンスケアプランニング普及啓発事業費(保健福祉部 3.9百万円)
 - 患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
- 〇 在宅医療推進費(保健福祉部 17.1 百万円)

在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に 合わせた在宅医療介護の提供体制を構築

外国人患者受入環境整備等推進事業費

(保健福祉部 O.1 百万円)【新規】 ふる

地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりの充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施

〇 骨髄バンク促進事業費(保健福祉部 O.9 百万円)【一部新規】

ドナー登録者数を増加させ、骨髄提供の機会確保に繋げるため、ドナー登録説明員の 養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業 所への助成に要する経費を補助

《 I 》 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

〇 民生(児童)委員活動費(保健福祉部 217.8百万円)

地域福祉の推進の上で重要な役割を担っている民生委員・児童委員の人材確保と活動 の充実を支援

○ ユニバーサルデザイン推進事業費(保健福祉部 4.9百万円)

ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、 中核となる概念である「ユニバーサルデザイン」の普及啓発や関連する取組の実施及び 条例に設置している協議会を運営

〇 生活困窮者自立支援事業費

(保健福祉部 119.2百万円)【一部新規】ふる

生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施

○ 高齢者社会貢献活動支援事業費(保健福祉部 4.5 百万円)

高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施

〇 地域包括ケアシステム基盤確立事業費

(保健福祉部 22.6 百万円)【一部新規】ふる

地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施

〇 認知症対策等総合支援事業費(保健福祉部 38.2 百万円)

認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制を整備

〇 介護予防市町村支援事業費(保健福祉部 7.8 百万円) ふる

市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言、市町村及び地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援、助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施

〇 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費

(保健福祉部 15.3 百万円) ふる

地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討、県内各地に設置している広域支援センターを中心と した体制を整備

〇 介護職員等医療的ケア研修事業費(保健福祉部 17.8百万円) ふる

質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアが必要な入所者がいる施設等の介護 職員を対象に研修を実施 ○ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助

(保健福祉部 22.8 百万円) ふる

要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助

- O 地域密着型サービス施設等整備事業費補助(保健福祉部 793.8 百万円) 地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事 業に要する経費を補助
- **障害者支援施設等整備費補助(保健福祉部 284.7 百万円)** 障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助
- O てしろもりの丘整備事業費(保健福祉部 721.8 百万円) 老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園の一部について、移転改築整備 を実施
- O みたけの杜整備事業費(保健福祉部 49.0 百万円)【新規】 老朽化及び狭隘化が著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施
- O 農福連携総合支援事業費(保健福祉部 14.6 百万円) 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
- O 介護人材マッチング支援事業費(保健福祉部 47.8 百万円) ふる 介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者 の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を実施
- 〇 介護ロボット等導入支援事業費

(保健福祉部 12.7百万円)【一部新規】ふる

介護従事者の就労環境整備を図るため、介護ロボット等に関する研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボットのほか、新たにICT導入に要する経費を補助

- O 外国人介護人材受入支援費(保健福祉部 5.8 百万円)【一部新規】 ふる 多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーを 開催するとともに、新たに指導職員向け研修や介護施設等による外国人留学生への奨学 金等の支給に係る支援を実施
- 介護従事者確保事業費補助(保健福祉部 14.2 百万円) ふる 介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助
- 介護職員処遇改善加算取得促進事業費

(保健福祉部 O.7 百万円)【新規】 ふる

介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けて、研修会や相談会 を実施

〇 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 157.3百万円) ふる

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士 資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成

《 I 》 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

〇 さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 4.8 百万円)【新規】ふる 政

被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称) さんりく音楽祭 2020」を開催

〇 岩手芸術祭開催費(文化スポーツ部 15.8 百万円) ふる

県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催

〇 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9.3 百万円) ふる

本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験 や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) ふる (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流 芸術家による公演や交流を実施

- O いわて文化芸術王国構築事業費(文化スポーツ部 1.2 百万円) <u>ふる</u>本県の特色ある文化資源を国内外に発信するため、ホームページ「いわての文化情報 大事典」を運営
- O 文学の国いわて推進事業費(文化スポーツ部 2.8 百万円) ふる 本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催
- 〇 いわての文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 12.5 百万円)【一部新規】ふる 政

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施

〇 マンガ郷いわて推進事業費(文化スポーツ部 17.1 百万円) ふる

国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本 県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の取組を推進 〇 いわてアール・ブリュット魅力発信事業費

(文化スポーツ部 7.4 百万円) ふる

県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催するとともに、県民への普及啓発の取組を拡充

- O 障がい者芸術活動支援事業費(文化スポーツ部 8.8 百万円) ふる 障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を運営し、支援活動を実施
- O 生涯スポーツ推進費(文化スポーツ部 12.9 百万円)【一部新規】 ふる 県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境整備のため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施するとともに、新たに中学生のスポーツ環境整備に向けた取組を実施
- O 高齢者スポーツ活動振興事業費(文化スポーツ部 18.7百万円) ふる 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財) いきいき岩手支援財団が実 施する健康と福祉のまつり事業(スポーツ活動) やねんりんピック選手派遣等に要する 経費を補助
- 〇 スポーツ医・科学サポート事業費

(文化スポーツ部 29.4 百万円)【一部新規】 ふる

本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナー養成やスポーツ医・科学に基づくサポート活動(各種研修会等)を実施するとともに、 障がい者アスリートへのトレーナー派遣を強化

〇 スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 9.2 百万円) ふる 政

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施

〇 盛岡南公園野球場(仮称)整備事業費

(文化スポーツ部 86.1 百万円)【一部新規】ふる

県と盛岡市の共同事業として、盛岡南公園野球場(仮称)の整備を実施

〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】ふる (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

○ ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 51.1 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施

〇 障がい者スポーツ振興事業費(文化スポーツ部 23.8 百万円)ふる

障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機会の提供、指導者養成等を実施

○ スポーツを通じた共生社会づくり推進費

(文化スポーツ部 6.4 百万円)【一部新規】 ふる 政

スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、総合型地域スポーツクラブにおける受 入態勢整備等を実施するとともに、新たに障がい者(若年層)スポーツ用具を整備し、 スポーツ参加機会の充実に向けた取組を実施

〇 超人スポーツ推進事業費(文化スポーツ部 2.1 百万円) ふる

スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、岩手発の新しい「超人スポーツ」を創造するためのワークショップを開催するとともに、「超人スポーツ」を体験するための催し を開催

- O 若者活躍支援イベント開催事業費(環境生活部 8.8 百万円) ふる 次世代を担う若者に、多様な文化・地域活動等の発表・交流の場を提供するため、若
- O 若者文化振興事業費補助(環境生活部 4.0 百万円) ふる 若者による文化芸術活動等が県内各地で活発に行われるよう。各広域振興圏

若者による文化芸術活動等が県内各地で活発に行われるよう、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助

《 I 》 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助

者活躍支援イベントを開催

(教育委員会 56.9 百万円) ふる (再掲)

地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など学校・家庭・地域が連携した取組を推進

〇 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

(教育委員会 146.5百万円) ふる (再掲)

地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所の確保などの教育環境づくりを推進

Ⅱ 家族・子育で

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《Ⅱ》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

〇 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 48.6 百万円)【新規】ふる

私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に要する経費を補助

〇 私立専修学校専門課程授業料等減免補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 373.9 百万円)【新規】ふる

私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業 料等減免に要する経費を補助

〇 岩手であい・幸せ応援事業費

(保健福祉部 75.9百万円)【新規】 ふる

主に若い世代を対象に、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や"いきいき岩手"結婚サポートセンターの運営による出会いの場づくりなどにより、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施

○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費

(保健福祉部 12.5 百万円) ふる

若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施

- 〇 子育て応援推進事業費(保健福祉部 12.8 百万円)【一部新規】 <u>(ふる)</u> 政 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応 援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証、子育て応援マン ガの作成・配布等を実施
- 〇 子育で応援パスポート事業費(保健福祉部 9.7 百万円)【新規】 [ふる] [政] 多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育でができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、県営施設利用料の無料化を実施
- O 妊産婦支援事業費(保健福祉部 18.2 百万円)【新規】

 ⑤ (再掲) 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院時に対し支援する 市町村への補助や、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの整 備に要する経費を補助

- O 生涯を通じた女性の健康支援事業費(保健福祉部 6.5 百万円) ふる 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、 不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
- O いわての妊産婦包括支援促進事業費(保健福祉部 O.6 百万円) ふる 政 市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の 一部を補助
- O 施設型給付費等負担金 (保健福祉部 7,057.5 百万円) ふる 市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に対する給付及び特定 子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
- 〇 地域子ども・子育て支援事業交付金(保健福祉部 1,784.4 百万円) ふる 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時 預かり等に要する経費に対して助成
- 〇 保育対策総合支援事業費 (保健福祉部 157.3百万円) ふる (再掲) 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士 資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
- 〇 保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費

(保健福祉部 1.3 百万円) ふる 政

年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する 保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一 部を補助

- O 子育て支援対策臨時特例事業費(保健福祉部 239.0 百万円) ふる 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育 所及び認定こども園の整備に対する支援を実施
- O 認定こども園施設整備費補助(保健福祉部 293.9 百万円) ふる 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施 設の整備に要する経費に対して助成
- 児童館等施設整備費補助(保健福祉部 96.7 百万円) ふる 市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経 費に対して助成
- O 子ども、妊産婦医療助成費(保健福祉部 628.5 百万円) ふる 子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
- 〇 生活困窮者自立支援事業費

(保健福祉部 119.2百万円)【一部新規】ふる(再掲)

生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施

〇 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費

(保健福祉部 9.3 百万円) 政

子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を実施

- 〇 児童相談所整備事業費(保健福祉部 43.2 百万円)【新規】老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施
- 〇 ひとり親家庭等総合相談支援事業費

(保健福祉部 16.7百万円)【新規】 ふる 政

ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、 民間団体や関係機関の緊密な連携の下、包括的な相談支援体制を整備

〇 重症心身障がい児(者)等支援事業費

(保健福祉部 21.5 百万円)【一部新規】ふる

重症心身障がい児(者)を含む医的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所 受入体制の拡充等のほか、新たに、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資 する研修を実施

〇 障がい児者医療学講座設置運営寄附金

(保健福祉部 33.0百万円)【新規】ふる

障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施

公立高等学校等就学支援金交付事業費

(教育委員会 2,599.1 百万円) ふる

公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される 高等学校等就学支援金を授業料に充当

- 〇 奨学のための給付金支給事業費(教育委員会 357.5 百万円) <u>ふる</u> 低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、専攻 科の生徒を対象に追加し、給付金を支給
- O 専攻科等修学支援事業費(教育委員会 O.9 百万円)【新規】 ふる 公立高等学校の専攻科に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国からの 補助金を、県が低所得世帯に対して実施する授業料への支援事業の一部に充当
- O 家庭教育子育て支援推進事業費(教育委員会 2.9 百万円) ふる 親等への家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談・支援体制を 整備

《 II 》 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもを教え、育てます。

〇 教育振興運動推進費(教育委員会 1.9 百万円) ふる

子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となって地域の教育課題の解決に自主 的に取り組む「教育振興運動」を推進 ○ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業費

(教育委員会 1.4 百万円)【新規】ふる

学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)」を導入

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助

(教育委員会 56.9 百万円) ふる

地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など学校・家庭・地域が連携した取組を推進

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

(教育委員会 146.5 百万円) ふる (再掲)

地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所の確保などの教育環境づくりを推進

《Ⅱ》8 健全で、自立した青少年を育成します

〇 いわて青少年育成プラン推進事業費(環境生活部 22.3 百万円)

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを 拠点とした活動、交流支援等の取組を実施

O いわて若者ステップアップ支援事業費(環境生活部 4.2 百万円) 若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等を実施

《Ⅱ》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

〇 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 157.3百万円) ふる(再掲)

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士 資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成

〇 健康いわて 21 プラン推進事業費

(保健福祉部 12.7百万円)【一部新規】ふる(再掲)

県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン (第 2 次) の周知や推進協議会の実施、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施

〇 県民主体の健康度アップ支援事業費

(保健福祉部 30.3 百万円) ふる (再掲)

県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進

いわて働き方改革加速化推進事業費

(商工労働観光部 17.7百万円) ふる 政

県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援

《Ⅱ》10 動物のいのちを大切にする社会をつくります

〇 動物愛護思想普及啓発事業費(環境生活部 1.1 百万円)

動物愛護等に係る普及啓発を行うとともに、動物愛護センターと鳥獣保護センターの 一体的整備の検討を実施

||| 教育

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《Ⅲ》11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

〇 いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費

(教育委員会 0.7百万円)【新規】ふる

幼児教育の推進体制の構築に向けて、連携会議の開催など幼児教育センターの設置に 向けた取組を推進

○ いわての地域国際化人材育成事業費

(教育委員会 9.9 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

グローバル人材の育成のため、中学生に加え高校生段階でも必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催

O 情報活用能力育成推進事業費(教育委員会 0.6 百万円) ふる

児童生徒の情報活用能力を育成するため、NIE推進アドバイザーの出前授業など学校における新聞活用の推進や小学校プログラミング教育に対応した教員の養成などの取組を推進

○ 小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費

(教育委員会 14.8 百万円) ふる 政

子どもたちの確かな学力を育成するため、小中の学力・学習状況に関する調査を一体的に実施し、授業改善や履歴データの活用に向けた研究等を実施

- O いわて教育情報ネットワーク整備費(教育委員会 502.1 百万円) いる いわて教育情報ネットワークのセキュリティ対策を強化し、教育環境の充実を図るため、現行ネットワークの改修整備を実施
- 県立学校 I C T 機器整備事業費

(教育委員会 235.7百万円)【新規】ふる 政

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示 装置等のICT機器を整備 〇 いわて学びの改革研究・普及事業費

(教育委員会 34.0百万円)【新規】ふる 政

ICT機器等を活用した授業改善を図るため、大学等と連携した実証研究や、ICT 普及セミナーなどを実施

- O いわて進学支援ネットワーク事業費(教育委員会 16.5 百万円) ふる 生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、 進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進
- O 探究プログラム事業費(教育委員会 20.0 百万円)【新規】 ふる 政 理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校にお ける理数教科に関する探究的な学習を実施
- 〇 大学入学者選抜改革対策事業費(教育委員会 3.3 百万円) ふる 令和3年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、生徒の学力向上及び教 員の指導力向上に向けた取組を推進

《Ⅲ》12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

- O 道徳教育推進事業費(教育委員会 2.9 百万円) ふる 道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳の時間のあり方に関する実践研 究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
- 学校図書館利用促進事業費(教育委員会 O.9 百万円) ふる 児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、 学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成

《Ⅲ》13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

〇 オリンピック・パラリンピック教育推進事業費

(教育委員会 5.3 百万円) ふる

オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化、 共生社会への理解等を深めるため、オリンピアン・パラリンピアンを学校に派遣

- O 部活動指導員配置事業費(教育委員会 73.3 百万円) ふる 部活動を担当する教員の負担軽減及び部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員 を配置
- 〇 中学生スポーツ・文化活動調査事業費

(教育委員会 1.0百万円)【新規】ふる 政

関係団体や有識者で構成する研究会を設置し、中学生のスポーツ・文化活動のあり方 を検討

〇 がん教育総合支援事業費(教育委員会 1.7 百万円) ふる

がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るため、指導マニュアルを作成し、 指導・実施方法等について周知

《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

- 特別支援学校キャリア教育推進事業費(教育委員会 13.2 百万円) <u>ふる</u> 特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認 定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
- 〇 特別支援教育かがやきプラン推進事業費

(教育委員会 53.2百万円) ふる

障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごせるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置

〇 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費

(教育委員会 89.0 百万円) ふる

医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、特別支援学校に看護師を配置

〇 施設整備費(教育委員会 226.0 百万円)

特別支援学校の教育環境の充実を図るため、老朽化した校舎等の改修や県立盛岡ひが し支援学校及び盛岡みたけ支援学校へ給食を提供するための共同調理場の整備等を実 施

《Ⅲ》 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

〇 いじめ問題総合対策事業費(教育委員会 1.0百万円) ふる

いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、 重大事態等が発生した場合の調査等を実施

〇 スクールカウンセラー等配置事業費

(教育委員会 303.8 百万円) ふる (再掲)

いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを学校等に配置

- O 24 時間いじめ相談ダイヤル事業費(教育委員会 3.7 百万円) ふる いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24 時間対応の電話相談窓口を設置
- O 魅力ある学校づくり調査研究事業(教育委員会 O.8 百万円) ふる 不登校になりにくい魅力ある学校づくりのため、県内にモデル地域(中学校区)を指 定し、不登校の未然防止や初期対応の学校体制づくり等の調査研究を実施

《 III 》 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

〇 校舎耐震改築事業費(教育委員会 2,451.3百万円)

生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立福岡工業高等 学校及び伊保内高等学校の耐震改築工事等を実施

〇 校地整備事業費(教育委員会 168.8 百万円)

教育環境の充実を図るため、県立千厩高等学校及び久慈高等学校グラウンド整備を実施

〇 校舎大規模改造事業費(教育委員会 1,032.2 百万円)

生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立西和賀高等学校及び大槌 高等学校の大規模改修や県立高校の普通教室等への冷房設備整備を実施

〇 産業教育施設大規模改造事業(教育委員会 65.1 百万円)

生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した産業教育施設の耐 震補強を実施

〇 県立学校コミュニティ・スクール推進事業費

(教育委員会 1.4 百万円)【新規】ふる(再掲)

学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)」を導入

〇 新しい県立高等学校整備計画策定等事業費

(教育委員会 16.8 百万円)【一部新規】 ふる

令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の策定と、 令和2年度から設置する県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施

〇 いわて地域担い手育成支援事業費

(教育委員会 14.3 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、新たに小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進

〇 スクールサポートスタッフ配置事業費(教育委員会 14.1 百万円)

教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、学習資料作成や配付等の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置

〇 すこやかサポート推進事業費(教育委員会 179.7 百万円)

小学校におけるきめ細かな指導による基本的生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置

○ 学校生活サポート推進事業費(教育委員会 175.1 百万円)

生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、 教員を支援する非常勤講師を配置

《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

〇 私立学校運営費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 3,728.0 百万円) ふる

私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助

〇 私立高等学校等授業料等減免補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 45.6 百万円) ふる

私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就 学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免に要する経費等の一部を補助

〇 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 48.6 百万円)【新規】ふる(再掲) 私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に要する経費を補助

〇 私立専修学校専門課程授業料等減免補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 373.9百万円)【新規】ふる(再掲)

私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業 料等減免に要する経費を補助

《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます

- O ICT利活用推進費(ふるさと振興部(政策地域部) 2.7百万円) ふる 地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度による 市町村等への支援や先進的な ICTやデータを有効に活用できる人材を育成するためのセミナーを実施
- 〇 科学技術普及啓発促進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 5.1 百万円) ふる

次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を 提供

〇 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 16.0 百万円) ふる

地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を 対象とした海外派遣研修を実施

〇 雲南省友好交流推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 16.9 百万円) ふる

本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、 交流状況を県民向けに情報発信する取組を実施

○ いわてグローカル人材育成推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 3.3 百万円) ふる

本県の将来を担うグローカル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、 産学官の連携による「いわてグローカル人材育成推進協議会」において、世界とつなが る若者の活動支援等の取組を実施 〇 いわてものづくり産業人材育成事業費

(商工労働観光部 22.2 百万円) ふる

県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者まで の各段階におけるものづくり産業人材やソフトウェア人材を育成

- O ものづくり人材育成定着促進事業費(商工労働観光部 5.2 百万円) ふる 普通高校等を対象にした工場見学、出前授業等の実施のほか、生徒や保護者、教職員 を対象とした講演会等を実施
- 〇 ものづくり人材確保促進事業費(商工労働観光部 8.4 百万円) <u>ふる</u> <u>政</u> 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への 県内企業の情報提供、企業説明会等におけるマッチングにより、U・Iターンを促進
- 〇 A I 人材育成·社会実証推進事業費

(商工労働観光部 5.6 百万円)【新規】ふる 政

北上川バレープロジェクトの実現に向け、産学官が連携し、AI人材の育成やAI技術の社会実証に向けた取組を促進

○ いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金

(農林水産部 3.5 百万円) ふる

本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催

- O いわて林業アカデミー運営事業費(農林水産部 43.9 百万円) ふる 新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林 業アカデミー」を運営
- O いわて水産アカデミー運営事業費(農林水産部 12.7百万円) ふる 新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産ア カデミー」を運営
- O 建設業総合対策事業費(県土整備部 19.3 百万円)【一部新規】 ふる 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくり のため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
- O 北いわて建設技術向上促進事業費(県土整備部 1.0 百万円)【新規】 ふる 北いわて地域の建設企業における I C T建設機械のオペレーターの育成等を支援

〇 学校安全総合支援事業費(教育委員会 10.5 百万円) ふる(再掲)

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施

い地域との協働による高等学校教育改革推進事業費

(教育委員会 2.5 百万円) ふる

地域課題の解決等の探究的な学びを実現するため、地元等によるコンソーシアムと指定校との協働により質の高いカリキュラムの開発・実践、体制整備を推進

〇 いわて地域担い手育成支援事業費

(教育委員会 14.3 百万円)【一部新規】 ふる

本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、新たに小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進

〇 いわての地域国際化人材育成事業費

(教育委員会 9.9 百万円)【一部新規】 ふる

グローバル人材の育成のため、中学生に加え高校生段階でも必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催

〇 英語教育改善プラン推進事業費(教育委員会 2.2 百万円) ふる

児童生徒の英語使用機会の増加に対応するため、大学等や英語教育推進リーダー等と 連携した研修会の開催など教員の指導力向上と児童生徒の意欲向上を図る取組を推進

〇 雲南省教育交流推進事業費(教育委員会 8.0 百万円) ふる

雲南省との教育分野における交流を推進するとともに教員の資質向上等を図るため、 教員の派遣による相互交流を実施

《Ⅲ》19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

〇 さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 4.8 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称) さんりく音楽祭 2020」を開催

〇 岩手芸術祭開催費(文化スポーツ部 15.8 百万円) ふる (再掲)

県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催

〇 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9.3 百万円) ふる (再掲)

本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験 や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) ふる (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流 芸術家による公演や交流を実施

〇 いわて文化芸術王国構築事業費

(文化スポーツ部 1.2 百万円) ふる (再掲)

本県の特色ある文化資源を国内外に発信するため、ホームページ「いわての文化情報 大事典」を運営

〇 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 19.5 百万円) ふる 政 (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置すると ともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

- 〇 文学の国いわて推進事業費(文化スポーツ部 2.8 百万円) ふる (再掲) 本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催
- 〇 障がい者芸術活動支援事業費(文化スポーツ部 8.8 百万円) <u>ふる</u>(再掲) 障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を運営して支援活動を実施
- 〇 東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助

(文化スポーツ部 4.3 百万円) ふる

東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費 を補助

〇 オリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 31.4 百万円)【一部新規】 ふる

オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘育成、トップアスリートの活動支援の実施とともに、新たに潜在能力(ポテンシャル)を持ったアスリートの活動支援を実施

〇 いわて競技力向上事業費

(文化スポーツ部 146.1 百万円)【一部新規】 ふる

本県選手の競技力向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への 競技力向上支援に要する経費を補助するとともに、新たに最新競技用具の整備やトップ アスリートの県内定着に向けた支援を実施

〇 国際スポーツ交流推進事業費(文化スポーツ部 2.2 百万円) ふる

本県選手の競技力向上を図るため、国際的に認知度の高いトレーニング地と本県との スポーツ関係者の交流を実施

〇 パラリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 7.3 百万円) ふる

パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を 実施

〇 パラアスリート拡張支援事業費

(文化スポーツ部 5.4 百万円)【新規】ふる 政

障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、複数の競技種目への体験機会の創 出や環境整備に向けた指導員等の派遣、競技用具の整備等の取組を実施

〇 スポーツ医・科学サポート事業費

(文化スポーツ部 29.4 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナー養成やスポーツ医・科学に基づくサポート活動(各種研修会等)を実施するとともに、 障がい者アスリートへのトレーナー派遣を強化

〇 いわて指導者育成事業費補助(文化スポーツ部 4.6 百万円) ふる

本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体へのアドバイザリーコーチ招聘の支援等に要する 経費を補助

〇 障がい者スポーツ振興事業費

(文化スポーツ部 23.8 百万円) ふる (再掲)

障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行 う機会の提供、指導者養成等を実施

《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

〇 産学官連携地域課題解決推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 8.7百万円) ふる 政

産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施

〇 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金

(ふるさと振興部(政策地域部) 3,745.1 百万円) ふる

岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、 助け合って暮らすことができる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

- 水道施設耐震化等推進事業費(環境生活部 1,948.1 百万円) 水道施設の耐震化や老朽化対策のため、市町村等が実施する事業に要する経費を補助
- O 水道事業広域連携推進費(環境生活部 25.3 百万円)【一部新規】 水道事業の広域連携の取組を促進するため、市町村長等を対象としたセミナーを開催 するほか、水道広域化推進プランの策定に向けた取組を実施
- O 住宅ストックリノベーション事業費(県土整備部 16.7 百万円) ふる 良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体 制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助
- 〇 浄化槽設置整備事業費補助(県土整備部 163.1 百万円) ふる (再掲) 快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
- O 都市計画道路整備事業費(県土整備部 866.3 百万円) ふる 円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

《Ⅳ》22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

〇 三陸鉄道運営支援対策費

(ふるさと振興部(政策地域部) 825.4 百万円) ふる(再掲)

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して、設備の維持管理等に要する経費等を助成するとともに、令和元年台風第 19 号の被害による被災に伴い必要となる運転資金の貸付を実施

〇 三陸鉄道経営移管交付金

(ふるさと振興部(政策地域部) 141.4 百万円) ふる(再掲)

JR 山田線移管後の三陸鉄道の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付

〇 いわて銀河鉄道経営安定化対策費

(ふるさと振興部(政策地域部) 19.3 百万円) ふる

IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費の補助等を実施

O バス運行対策費(ふるさと振興部(政策地域部) 147.7 百万円) ふる 住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、 バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助

〇 地域バス交通支援事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 39.0 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通 路線の確保に要する経費を補助

地域公共交通再編·活性化推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 16.9 百万円) ふる

効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、市町村が実施する地域公共交通ネットワークの再編等を支援

〇 三陸鉄道強化促進協議会負担金

(ふるさと振興部(政策地域部) 30.9 百万円)【一部新規】ふる 政 (再掲)

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三 鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施

《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

〇 草の根コミュニティ再生支援事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 1.3 百万円) ふる

地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組 事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援

〇 地域おこし協力隊起業化支援事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 2.9 百万円)【一部新規】ふる 政

地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを 開催するほか、隊員の受入拡大に向けた受入担当者のレベルアップを図る研修会等を開 催

《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

〇 いわてまるごと売込み推進事業費

(商工労働観光部(政策地域部) 32.9 百万円)|ふる| |政|

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等を図るため、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、VTuber を活用した PR 等を実施

〇 地域おこし協力隊起業化支援事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 2.9 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを 開催するほか、隊員の受入拡大に向けた受入担当者のレベルアップを図る研修会等を開 催

- いわて移住・定住促進事業費(商工労働観光部 39.1 百万円) ふる 本県の定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制や、相談窓口体 制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
- 〇 地方創生移住支援事業費 (商工労働観光部 64.9 百万円) <u>ふる</u> 政 東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人 材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費 等を支援

《Ⅳ》25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

〇 岩手県国際交流協会運営事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 26.6 百万円) ふる

国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である(公財)岩手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費を補助

高学指導等を行う外国青年招致事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 15.5 百万円) ふる

本県における国際交流を推進するため、(一財) 自治体国際化協会が実施する「語学 指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致

〇 地域多文化共生推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 6.2 百万円) ふる

(公財) 岩手県国際交流協会が市町村等と連携して行う国際交流・多文化共生推進事業の実施を支援

〇 多文化共生地域づくり創生支援事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) O.8 百万円) ふる

持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、4 広域圏毎に研修会やワークショップ を開催するとともに、地域国際化推進会議を開催

〇 国際交流センター管理運営費

(ふるさと振興部(政策地域部) 23.2 百万円)【一部新規】 ふる

本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び在留外国人等からの相談に 対するいわて外国人県民相談・支援センターを運営

〇 グローバルネットワーク推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 21.0百万円)【一部新規】ふる

本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図る ため、現地の訪問に加え、海外県人会の活動等を支援

〇 留学生等人材ネットワーク形成事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 4.4 百万円) ふる

本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に 対する支援や海外研修員の受入れ等を実施

〇 雲南省友好交流推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 16.9 百万円) ふる(再掲)

本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、 交流状況を県民向けに情報発信する取組を実施

〇 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 16.0 百万円) ふる(再掲)

地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を 対象とした海外派遣研修を実施

《Ⅳ》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

〇 さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 4.8 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称) さんりく音楽祭 2020」を開催

いわての文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 12.5 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施

〇 岩手芸術祭開催費(文化スポーツ部 15.8 百万円) ふる(再掲)

県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催

〇 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9.3 百万円) ふる (再掲)

本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験 や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) ふる (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流 芸術家による公演や交流を実施

〇 いわて文化芸術王国構築事業費

(文化スポーツ部 1.2百万円) ふる (再掲)

本県の特色ある文化資源を国内外に発信するため、ホームページ「いわての文化情報 大事典」を運営

〇 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 19.5 百万円) ふる 政 (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置すると ともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

〇 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.2 百万円)【新規】ふる 政

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした官民連携による文化イベントを実施

〇 地域活性化スポーツ推進事業費(文化スポーツ部 29.9 百万円) ふる

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運 醸成等を実施

〇 スポーツクライミング推進事業費

(文化スポーツ部 3.8 百万円)【一部新規】ふる 政

県営スポーツクライミング施設を活用した地域活性化を図るため、ボルダリング施設の完成記念大会として「第3回コンバインドジャパンカップ 2020」を開催

〇 スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 9.2 百万円) ふる 政 (再掲)

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体に よるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施

〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

〇 ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 51.1 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、 安心を実感することができる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《V》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

- 地域防災力強化プロジェクト事業費(総務部 47.6 百万円)【一部新規】
 - (自助) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、教育委員会と 連携した教員を対象とした研修会の実施や、防災指導車「防災そばっち号」を 活用した普及啓発等を実施
 - (共助) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材を育成するとともに、新たに地区防災計画の策定や市町 村が行う消防団の団員確保及び機能強化の取組を支援
 - (公助) 実効的な防災・減災体制を充実させるため、風水害対策支援チームによる市 町村の避難勧告等の発令支援を行うとともに、災害時の情報収集体制を整備

《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

- O 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費(環境生活部 1.3 百万円) 県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯 団体の活動支援等を実施
- 〇 性犯罪等被害者支援事業費(環境生活部 5.9 百万円)

性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、警察への届出促進、被害の潜在化防止等を 図るため、「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実 施

〇 配偶者暴力防止対策推進事業費

(保健福祉部(環境生活部) 2.0 百万円) ふる

DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施

〇 交通安全指導費(環境生活部 29.6 百万円)

交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」 を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費等を補助

〇 消費者行政活性化推進事業費(環境生活部 64.6 百万円)

消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費者相談窓口の機能 強化を図るとともに、高齢者や若者の消費者被害防止、成年年齢引下げなどに対応した 消費者教育を推進 〇 地域再犯防止推進モデル事業費(保健福祉部 5.2 百万円)

更生保護に係る関係機関・団体との連携体制を構築し、犯罪をした者等の支援ニーズ を踏まえた具体的な支援をモデル的に実施

〇 特殊詐欺被害予防対策費(警察本部 14.1 百万円)

特殊詐欺被害抑止のため、関係機関等と連携し、高齢者等に対する効果的な広報啓発 活動を推進

O いわて登下校防犯プラン推進事業費(警察本部 0.9 百万円)【新規】

登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども 110 番の家・車」の機能強化など、 総合的防犯対策を推進

〇 交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費

(警察本部 1.4 百万円)【新規】

子供や高齢者等の交通弱者が犠牲となる交通事故やあおり行為等の危険運転を防止 するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進

○ 交番、駐在所安全対策事業費(警察本部 6.7 百万円)【新規】

富山県等で発生した交番襲撃事案を受け、同種事案発生時における地域住民への被害 拡大防止及び勤務員の安全確保のため、交番等に緊急通報装置等を整備

○ 聖火リレー実施に伴う対策事業費(警察本部 18.6 百万円)【新規】

東京 2020 オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進

《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

○ 食の信頼確保向上対策事業費(環境生活部 4.0 百万円)【一部新規】

食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、次期岩手県食の安全安心推進計画及び食育推進計画を 策定

- 〇 食品の自主衛生管理向上対策事業費(環境生活部 8.5 百万円)【一部新規】 県内の食品事業者等に対して、HACCPの義務化に係る説明会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施
- O 食育県民運動促進事業費(環境生活部 O.6 百万円)

食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及 啓発や地域の推進体制整備への支援を実施

○ 食育推進全国大会開催準備費(環境生活部 6.9 百万円)【新規】

令和3年度の第16回食育推進全国大会の開催に向けて、食育関係団体等で構成する 実行委員会を設立し、出展者等の募集・調整や、会場レイアウトの企画などの準備を実 施

《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

〇 食の信頼確保向上対策事業費

(環境生活部 4.0 百万円)【一部新規】(再掲)

食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会や訓練等を実施

〇 新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助

(保健福祉部 24.9 百万円)

新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助

- 〇 **感染症指定医療機関整備事業費補助(保健福祉部 3.6 百万円)** 感染症指定医療機関について、施設及び設備の整備に要する経費を補助
- O 肝炎総合対策推進事業費(保健福祉部 148.6 百万円) 肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス 感染者の早期発見・早期治療の取組を実施
- O 農場バイオセキュリティ向上対策事業費(農林水産部 5.8 百万円)【新規】 CSF(豚熱)及びASF(アフリカ豚熱)ウイルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場に対しバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修 会の開催及び指導を実施

VI 仕事·収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

- 〇 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 157.3百万円) ふる (再掲) 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士 資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
- 〇 子育て応援推進事業費

(保健福祉部 12.8 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証、子育て応援マンガの作成・配布等を実施

〇 農福連携総合支援事業費(保健福祉部 14.6 百万円)(再掲)

障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援

- O ジョブカフェいわて管理運営費(商工労働観光部 81.6 百万円) ふる 若年者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」の管理運営を実施
- 〇 地域ジョブカフェ管理運営費(商工労働観光部 12.9 百万円) ふる 地域の関係機関等と連携し、各地域に対応した就業支援を行う「地域ジョブカフェ」 の管理・運営を実施(県内5地域:一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
- 〇 県外人材等U・Iターン推進事業費(商工労働観光部 7.5 百万円) ふる U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
- 〇 いわてで働こう推進協議会管理運営費

(商工労働観光部 1.9 百万円) ふる

若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進

- O いわて就業促進事業費 (商工労働観光部 148.9 百万円) ふる 政 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に 対する支援を行うとともに、岩手で働き、暮らすことの魅力を一体的に発信
- O 地方創生移住支援事業費(商工労働観光部 64.9 百万円) ふる 政 (再掲) 東京圏から本県へのU・I ターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人 材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I ターン者の移住に伴う経費 等を支援
- いわて地域産業高度化人材育成事業費

(商工労働観光部 186.3 百万円) ふる

本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進

〇 北いわて産業技術人材育成調査費

(商工労働観光部 5.1 百万円)【新規】ふる 政

北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等調査・分析、 事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を 検討

いわて働き方改革加速化推進事業費

(商工労働観光部 17.7百万円) ふる 政 (再掲)

県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していく ため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援

《VI》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

〇 商工業小規模事業経営支援事業費補助

(商工労働観光部 1,335.6 百万円) ふる

商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助

- 〇 次世代経営者育成事業費補助(商工労働観光部 4.4 百万円) ふる 商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する 経費に対し補助
- 〇 いわて事業承継促進資金貸付金

(商工労働観光部 706.7百万円)【新規】ふる

円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付

- O 起業支援推進事業費 (商工労働観光部 22.1 百万円) 【新規】 **(ふる)** 政 民間の起業グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践 的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進
- O 地方創生移住支援事業費(商工労働観光部 64.9 百万円) ふる 政 (再掲) 東京圏から本県へのU・I ターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人 材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I ターン者の移住に伴う経費 等を支援
- O 商店街にぎわい創出支援事業費(商工労働観光部 2.1 百万円) ふる 個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上 や、商店街活性化の取組を支援
- 〇 建設業総合対策事業費

(県土整備部 19.3 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

いれいたではいる。いれいたではいる。おいたのでは、

(県土整備部 1.0 百万円)【新規】ふる(再掲)

北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

《VI》 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

○ 産学官連携地域産業創生推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 52.0 百万円)【新規】 ふる 政 高等教育機関等と連携し、自動車等のものづくり産業における世界トップレベルの

「最先端ものづくり産業拠点」を創生する取組を実施

- 自動車関連産業創出推進事業費(商工労働観光部 40.4 百万円) ふる 自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研 究開発促進及び人材育成等の取組を推進
- 〇 半導体関連産業創出推進事業費(商工労働観光部 5.0 百万円) ふる 半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大、連携による新たな事業創出及 び人材育成を推進
- 中小企業総合的成長支援事業費(商工労働観光部 88.3 百万円) ふる 政 県内中小企業に対する I o T や A I 等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等 を実施
- A | 人材育成・社会実証推進事業費

(商工労働観光部 5.6 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

北上川バレープロジェクトの実現に向け、産学官が連携し、AI専門人材の育成やAI技術の社会実証に向けた取組を促進

○ いわてものづくりイノベーション推進事業費

(商工労働観光部 12.4 百万円) ふる 政 (再掲)

第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり 技術者の育成支援等を実施

〇 県北広域産業力強化促進事業費補助

(商工労働観光部 20.0 百万円) ふる

県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し市町村が補助する場合、 その経費の一部を補助

O メイカームーブメント推進事業費(商工労働観光部 7.9 百万円) ふる 「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、メイカームーブメントを推進

《Ⅵ》34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

○ いわてまるごと売込み推進事業費

(商工労働観光部(政策地域部) 32.9 百万円) ふる 政 (再掲)

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等を図るため、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、VTuber を活用した PR 等を実施

〇 いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 7.8 百万円) ふる (再掲)

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路 開拓までの総合的な支援を実施

O いわて食の販路拡大事業費(商工労働観光部 16.1 百万円) ふる (再掲) 県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催 〇 いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 5.8 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

〇 北いわて産業デザインカ向上プロジェクト事業費

(商工労働観光部 6.2 百万円)【新規】ふる 政

北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援

- O いわての漆産業新時代開拓事業費(商工労働観光部 6.5 百万円) ふる 県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育 成や情報発信等を実施
- 〇 いわての地場産品魅力拡大事業費

(商工労働観光部 11.2百万円)【一部新規】ふる 政

本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成の取組に加え、オリジナル製品の開発支援や首都圏での商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓の取組を支援

- 〇 物産販路開拓事業費(商工労働観光部 11.3 百万円) ふる (再掲)
 県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
- O 国際経済交流推進事業費(商工労働観光部 17.1 百万円) ふる (再掲) 県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス 展開を支援
- 〇 中国ビジネス拡大・定着促進事業費

(商工労働観光部 30.3 百万円)【新規】ふる

中国への県産品の輸出拡大のため、これまで開拓した販路の定着と一層の拡大を図りながら、県内企業のビジネス展開を支援

世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費

(商工労働観光部 35.4 百万円) ふる 政

EU市場等への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫 支援を実施

《VI》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

O いわてまるごと売込み推進事業費

(商工労働観光部(政策地域部) 32.9 百万円) ふる 政(再掲)

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等を図るため、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、VTuber を活用した PR 等を実施

〇 いわて花巻空港利用促進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 307.0百万円) ふる 政

国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航、国際線の更なる運航拡大 に向けたエアポートセールスを展開

〇 東北デスティネーションキャンペーン事業費

(商工労働観光部 97.7 百万円)【一部新規】ふる 政

令和3年4~9月に開催される「東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)」 に向けて、旅行商品造成の促進や情報発信等を実施

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 23.9 百万円) ふる

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う 宣伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要する経費の一部を負担

〇 三陸周遊・滞在型観光推進事業費

(商工労働観光部 9.8 百万円) ふる 政 (再掲)

震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を支援

○ いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 23.7百万円) ふる (再掲)

三陸地域への誘客拡大を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外 航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備等を実施

〇 いわてインバウンド新時代戦略事業費

(商工労働観光部 517.3 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施

- 〇 国際観光推進事業費(商工労働観光部 1.4 百万円) ふる
 - 外国人観光客のリピーターの拡大を図るため、歓迎事業等を実施
- 〇 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 20.7 百万円) ふる (再掲)

三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施

《VI》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

O いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金

(農林水産部 3.5百万円) ふる (再掲)

本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催

○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 200.9 百万円) ふる

地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援

- O 農業労働力確保支援事業費(農林水産部 O.9 百万円)【一部新規】 ふる 農業の雇用労働力を確保するため、労務管理能力向上に係る研修会や、経営体と就労 希望者とのマッチングなどのほか、新たに雇用環境の整備に向けた農業法人へのアンケ ート調査を実施
- O 農地中間管理事業推進費(農林水産部 142.3 百万円) ふる 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の 取組を推進
- O 経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 2,740.0 百万円) ふる 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤 の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
- 地域再生営漁計画推進事業費(農林水産部 5.3 百万円) ふる (再掲) 地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づく、漁業担い手の確保・育成や生産物の付加価値向上等の取組を支援
- O いわてニューファーマー支援事業費(農林水産部 425.4 百万円) ふる 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金 を交付
- 〇 未来を育む県北農業ステップアップ事業費

(農林水産部 2.5 百万円) ふる 政

県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施

○ いわて林業アカデミー運営事業費

(農林水産部 43.9 百万円) ふる (再掲)

新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林 業アカデミー」を運営 〇 いわて水産アカデミー運営事業費

(農林水産部 12.7百万円) ふる (再掲)

新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営

- O 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費(農林水産部 10.1 百万円) ふる 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやす い環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進
- O 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費(農林水産部 O.7 百万円) ふる 農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、家 族経営協定の締結等を推進するとともに、地域食文化の継承・振興を図るため、情報発 信や伝承活動、6次産業化等に向けた取組を支援

《Ⅵ》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

- 〇 乳製品加工施設整備事業費(農林水産部 456.5 百万円) ふる 地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備 を支援
- 〇 集送乳合理化等推進整備事業費

(農林水産部 550.8 百万円)【新規】ふる

地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援

〇 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 200.9 百万円) ふる (再掲)

地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援

○ いわて型野菜トップモデル産地創造事業費

(農林水産部 440.2 百万円) ふる

新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援

〇 いわてワインヒルズ推進事業費

(農林水産部 3.9百万円)【一部新規】 ふる

ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、ワイナリーの開業に必要な 知識や技術を学ぶ「ワイン生産アカデミー」の運営等のほか、新たに醸造用ぶどう新品 種の早期生産拡大に向け、栽培技術の実証等を実施

〇 岩手の水田農業確立推進事業費(農林水産部 7.7 百万円) ふる

平成 30 年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援

- 土地利用型農業生産振興対策事業費(農林水産部 1,048.9 百万円) ふる 水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益 作物等への転換に向けた取組を支援
- マーケットインによるいわての花強化育成事業費

(農林水産部 5.8 百万円)【一部新規】 ふる

実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費を支援するほか、新たに八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を推進

- O いわて県有種雄牛利用推進事業費(農林水産部 O.6 百万円) ふる 和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有す る若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進
- **畜産競争力強化整備事業費補助(農林水産部 2,584.7 百万円)** ふる 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられ た地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
- O 原木しいたけ生産拡大支援事業費補助(農林水産部 5.0 百万円) ふる 原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援
- 林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)

(農林水産部 1,323.5 百万円) ふる

林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援

- 森林管理システム構築推進事業費(農林水産部 20.4 百万円) ふる 森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、広域振興局 に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
- 林業成長産業化総合対策事業費(間伐 · 路網 · 再造林関係)

(農林水産部 634.1 百万円) ふる

木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援

- 〇 漁業取締船代船建造費(農林水産部 636.6 百万円) ふる 違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船建 造を実施
- O 栽培漁業推進事業費(農林水産部 242.4 百万円) ふる 安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流技術の開発を実施する ほか、ヒラメの種苗放流事業を支援
- 〇 さけ、ます増殖費(農林水産部 416.5 百万円)【一部新規】 ふる (再掲) サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施するほか、新たに平成28年台風第10号の影響で一層の不足が見込まれる増殖用親魚の確保等を支援

○ 新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費

(農林水産部 7.7 百万円) ふる

需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模 栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を 強化

- O いわてスマート農業推進事業費(農林水産部 5.9 百万円) ふる 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
- O 雲南省農林業研究連携調査事業費(農林水産部 12.2 百万円) ふる 雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や食用きのこ等の調査研究を実施
- 〇 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

(農林水産部 296.9 百万円)【新規】ふる 政

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、 農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御 に関する技術実証などを実施

- 〇 次世代革新的技術導入加速化事業費(農林水産部 131.6 百万円) ふる 農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技 術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施
- O いわて牛産地育成革新技術導入事業費(農林水産部 15.9 百万円) ふる いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた 全国トップレベルの種雄牛造成を実施
- 〇 いわてスマート共同放牧場実践支援事業費

(農林水産部 3.2百万円) ふる 政

畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援

- O スマート林業推進事業費(農林水産部 7.9 百万円) 図 政 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを 活用したスマート林業技術の導入を推進
- O 広葉樹材乾燥技術開発事業費(農林水産部 O.4 百万円)【新規】ふる 付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加 工事業者などへの技術指導を実施

- 〇 環境と共生する産地づくり確立事業費(農林水産部 156.7百万円) ふる 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽 培技術や、高度なGAPの導入を支援
- 〇 畜産GAP普及推進事業費(農林水産部 6.1 百万円) ふる

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援

〇 質の高い水産物の安定確保対策事業費

(農林水産部 6.6 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の 見える化による水産物の高付加価値化等を実施

〇 いきいき農村基盤整備事業費補助

(農林水産部 50.0 百万円)【一部新規】ふる

いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援

〇 基幹水利施設ストックマネジメント事業費

(農林水産部 650.1 百万円) ふる

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事 を実施

- O 経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 2,740.0 百万円) <u>ふる</u>(再掲) 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤 の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
- 〇 地下水位制御システム導入検証モデル事業費

(農林水産部 1.1 百万円) ふる

水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の 普及に向けた基礎調査を実施

- 〇 中山間地域総合整備事業費(農林水産部 1,078.3 百万円) ふる 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応 じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
- 森林整備事業費補助 (農林水産部 922.8 百万円) ふる 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林にお ける再造林や間伐等の森林整備を支援
- O 水産物供給基盤機能保全事業費(農林水産部 392.7 百万円) ふる 漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施

〇 鳥獣被害防止総合対策事業費(農林水産部 216.6 百万円) ふる

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援

〇 松くい虫等防除事業費(農林水産部 186.2百万円) ふる

松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視 員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施

《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

〇 いわて農林水産物機能性活用推進事業費

(農林水産部 25.6 百万円) ふる (再掲)

県産農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、機能性成分を活用した新商品の開発や販路の拡大等の取組を推進

- O いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費(農林水産部 5.5 百万円) ふる 地域ぐるみの6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品 開発や販路拡大等の取組を支援
- 地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費

(農林水産部 4.4 百万円)【一部新規】ふる

地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた 取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援

- 〇 需要創出・販路拡大事業費(農林水産部 4.8 百万円)【一部新規】 ふる 県産木材の販路拡大を図るため、県内事業者と大手メーカー等とのマッチングや、木 材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、新たに県産木材の利用促進を働き かける P R イベントを開催
- 〇 広葉樹材乾燥技術開発事業費

(農林水産部 O.4 百万円)【新規】ふる(再掲)

付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施

〇 いわて食の聖地プロモーション展開事業費

(農林水産部 24.3百万円)【一部新規】 いる

東京 2020 大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の國、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催

〇 いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費

(農林水産部 27.4 百万円) ふる (再掲)

県産食材の認知度や評価を高めるため、高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用 した県内外でのプロモーションを実施

○ いわて純情米マーケティング戦略展開事業費

(農林水産部 4.0 百万円) ふる

県産米の販路確保と需要拡大を図るため、実需者や消費者への品質や食味を中心とした PRなど、評価や知名度向上の取組を実施

〇 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費

(農林水産部 70.6 百万円) ふる

全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、 県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの向上と販路 の拡大に向けた取組を実施

〇 木造建築設計技術者等育成 • 需要拡大事業費

(農林水産部 3.8 百万円) ふる

県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施

O 東京 2020 オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費

(農林水産部 2.7百万円) ふる

県産木材の需要拡大につなげるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技 大会の選手村施設における県産木材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信

〇 質の高い水産物の安定確保対策事業費

(農林水産部 6.6 百万円)【一部新規】ふる (再掲)

沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 16.1 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等に取り組むほか、新たに輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進

〇 いわての食財戦略的海外輸出展開事業費

(農林水産部 20.4 百万円)【新規】ふる 政

県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の 策定を支援するとともに、新規有望市場におけるプロモーションを実施

○ 美味ぇがすと三陸構想推進プロジェクト事業費

(農林水産部 27.3 百万円) ふる 政

「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施

〇 こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円)【一部新規】ふる

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

○ 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費

(農林水産部 O.7 百万円) ふる (再掲)

農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、家 族経営協定の締結等を推進するとともに、地域食文化の継承・振興を図るため、情報発 信や伝承活動、6次産業化等に向けた取組を支援

《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

〇 いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費

(農林水産部 5.5 百万円) ふる

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するとともに、ビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援

〇 中山間地域等直接支払事業費(農林水産部 2,699.6 百万円) ふる

中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集 落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金 を交付

〇 農地維持支払交付金(農林水産部 1,616.7百万円) ふる

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

- 県民参加の森林づくり促進事業費(農林水産部 33.1 百万円) ふる 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林 環境保全活動を支援
- 〇 こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

○ 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費

(農林水産部 O.7 百万円) ふる (再掲)

農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、家族経営協定の締結等を推進するとともに、地域食文化の継承・振興を図るため、情報発信や伝承活動、6次産業化等に向けた取組を支援

- 〇 団体営農村地域防災減災事業費補助(農林水産部 300.0 百万円) ふる 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策にかかる 経費等を支援
- O 農村地域防災減災事業費(農林水産部 983.0 百万円) ふる 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全 等を総合的に実施
- O 治山事業費(農林水産部 1,445.4 百万円) ふる (再掲) 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
- 津波危機管理対策事業費(農林水産部 20.0 百万円) ふる 津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確 保及び避難対策を実施

W 歴史·文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《Ⅲ》40 世界遺産の保存と活用を進めます

〇 世界遺産登録推進事業費

(文化スポーツ部 60.8 百万円)【一部新規】 ふる

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、 「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施

〇 世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)

(文化スポーツ部 6.0 百万円) ふる

「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施

世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)

(文化スポーツ部 4.6 百万円)【新規】ふる

人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連文化資源のネットワーク構築に向けた取組を実施

〇 平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費

(文化スポーツ部 1,377.0 百万円) ふる

「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る建築工事及び展 示制作等を実施

《 VII 》 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

〇 いわての民俗芸能活性化交流促進事業費

(文化スポーツ部 12.5 百万円)【一部新規】ふる 政

民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を 開催するとともに、新たに担い手育成・確保のため、首都圏の高校生等との交流や若年 層に対する普及啓発等の取組を実施

- 〇 郷土芸能復興支援事業費補助(文化スポーツ部 7.5 百万円)

 ふる (再掲)

 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸

 能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
- 〇 いわての文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 12.5 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施

〇 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.2 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした官民連携による文化イベントを実施

〇 いわて文化芸術王国構築事業費

(文化スポーツ部 1.2 百万円) ふる (再掲)

本県の特色ある文化資源を国内外に発信するため、ホームページ「いわての文化情報 大事典」を運営

〇 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 19.5 百万円) ふる 政 (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置すると ともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

〇 民俗文化地域連携事業費(文化スポーツ部 5.1 百万円) ふる

民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、PRイベントを開催

○ 農川漁村いきいきチャレンジ支援事業費

(農林水産部 O.7 百万円) ふる (再掲)

農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、家 族経営協定の締結等を推進するとともに、地域食文化の継承・振興を図るため、情報発 信や伝承活動、6次産業化等に向けた取組を支援

Ⅷ自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手の実現に向けた施策を展開します。

《Ⅲ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

- 〇 希少野生動植物保護対策事業費(環境生活部 1.5 百万円) ふる 希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、イヌワシの繁殖支援等を実施
- O いわてレッドデータブック改訂事業費(環境生活部 8.0 百万円) ふる 本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂に向けた検討を実施
- O 自然公園施設整備事業費(環境生活部 187.2 百万円) ふる 自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の 登山道や遊歩道の改修等の保全対策を推進
- 休廃止鉱山鉱害防止事業費(環境生活部 1,311.0百万円) 北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を 実施するとともに、施設の老朽化対策工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を 実施
- O 環境学習交流センター管理運営費(環境生活部 25.6 百万円) ふる 県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点として環境アドバイ ザーの派遣、出張環境学習会や環境学習講座の開催、地域活動団体への支援等の取組を 推進
- いわての優れた環境を守る人づくり事業費

(環境生活部 8.2 百万円) ふる

いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の発掘・育成、小学生向け 環境教材の作成・配布、環境学習応援隊の登録・周知等を実施

- O 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 37.8 百万円) ふる (再掲) 三陸ジオパークの魅力の発信や、多言語による看板等の設置など受入環境の整備を実施
- 三陸ジオパーク地域基盤強化事業費(環境生活部 9.5 百万円) [ふる] [政] 三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学生を対象とした公開モデル授業 を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを開催
- O いわて環境の森整備事業費(農林水産部 719.7 百万円) ふる 水源のかん養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林 化を進める混交林誘導伐(強度間伐)を実施

《Ⅲ》43 循環型地域社会の形成を進めます

〇 循環型地域社会形成推進事業費(環境生活部 130.7 百万円)

県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援等を実施

- 海岸漂着物等地域対策推進事業費(環境生活部 50.4 百万円)【新規】とおります。とおります。とおります。とはいります。ではいりまする。ではいります。ではいりまする。ではいりまする。ではいります。ではいりまする。
- O 産業廃棄物処理施設整備事業促進費(環境生活部 1,831.9 百万円) いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場 の整備等を実施
- O 廃棄物適正処理監視等推進費(環境生活部 40.6 百万円) 産業廃棄物不適正処理の未然防止のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導 やスカイパトロール等を実施
- 〇 県境不法投棄現場環境再生事業費(環境生活部 386.4 百万円)

青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌 等の浄化及び不法投棄の原因者等に対する責任追及を実施

《Ⅲ》44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

〇 地球温暖化対策事業費(環境生活部 10.8 百万円) ふる

温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化 防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施

〇 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 36.5 百万円) ふる (再掲)

再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組支援、大規模発電施設の立地促進などを実施

○ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 12.3百万円)【一部新規】ふる 政

再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用 に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連ビジネスの創出育 成のための取組を実施

〇 気候変動対策推進事業費(環境生活部 11.6 百万円)ふる

気候変動対策への県民の関心と理解を深めるための総合イベントやシンポジウムを 開催

〇 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費

(農林水産部 163.0百万円) ふる

農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、農業水利施設への小水力発電整備を実施

- O 木質バイオマス熱電利用促進事業費 (農林水産部 1.3 百万円) ふる 木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる 技術指導等を実施
- 〇 森林整備事業費補助(農林水産部 922.8 百万円) ふる (再掲)

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手の実現に 向けた施策を展開します。

《以》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

〇 海洋研究拠点形成促進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 2.0 百万円)

海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた 海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施

〇 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 7.3 百万円)【新規】 ふる 政 超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや 先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

- O 科学技術振興推進費(ふるさと振興部(政策地域部) 4.9 百万円) ふる 岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や、産学官金 のマッチングを支援
- 〇 いわて戦略的研究開発推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 42.4 百万円) ふる

岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び 付く研究開発を支援

O ICT利活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 2.7百万円)ふる(再掲)

地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度による 市町村等への支援や先進的なICTやデータを有効に活用できる人材を育成するため のセミナーを実施

〇 携帯電話等エリア整備事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 130.0 百万円) ふる

携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備 に要する経費を補助

○ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 6.2 百万円)【新規】政

中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル 5 G 等を活用した地域課題 解決モデルの構築に向けた取組を実施

〇 ILC推進事業費

(ILC推進局 118.9百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化

《区》46 安全・安心を支える社会資本を整備します

団体営農村地域防災減災事業費補助

(農林水産部 300.0百万円) ふる (再掲)

効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策にかかる 経費等を支援

〇 農村地域防災減災事業費(農林水産部 983.0 百万円)ふる (再掲)

効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

〇 治山事業費(農林水産部 1,445.4 百万円)ふる(再掲)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備

〇 津波危機管理対策事業費(農林水産部 20.0 百万円) ふる(再掲)

津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施

○ 河川改修事業費(県土整備部 9,988.0 百万円)

洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備 するほか、河道掘削を実施

〇 築川ダム建設事業費(県土整備部 4,004.6 百万円)

洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設

〇 河川等災害復旧事業費(県土整備部 21,301.4 百万円)(再掲)

被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施

〇 砂防事業費(県土整備部 2,679.0 百万円)

土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれの ある区域を明らかにするための調査を実施

〇 急傾斜地崩壊対策事業費(県土整備部 519.4 百万円)

急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備

〇 港湾災害復旧事業費(県土整備部 5,305.8 百万円)(再掲)

被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施

○ 直轄港湾事業費負担金(県土整備部 3,553.7百万円)(再掲)

国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

〇 海岸事業費(県土整備部 16,890.1 百万円)(再掲)

津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備

〇 三陸高潮対策事業費(県土整備部 11,048.1 百万円)(再掲)

津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備

〇 地域連携道路整備事業費 (県土整備部 26,632.5 百万円)(再掲)

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備 を実施

○ 道路環境改善事業費 (県土整備部 10,387.9 百万円) (再掲)

歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施

○ 橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (県土整備部 406.7 百万円)

橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施

〇 交通安全施設整備事業費 (県土整備部 865.5 百万円)

交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施

《以》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

〇 いきいき農村基盤整備事業費補助

(農林水産部 50.0 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域の簡易な基盤整備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援

〇 基幹水利施設ストックマネジメント事業費

(農林水産部 650.1 百万円) ふる (再掲)

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事 を実施

- O 経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 2,740.0百万円) ふる (再掲) 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤 の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
- 〇 地下水位制御システム導入検証モデル事業費

(農林水産部 1.1 百万円) ふる (再掲)

水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の 普及に向けた基礎調査を実施

- 〇 中山間地域総合整備事業費(農林水産部 1,078.3 百万円) ふる (再掲) 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応 じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
- 〇 森林整備事業費補助 (農林水産部 922.8 百万円) ふる (再掲) 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
- 小産物供給基盤機能保全事業費(農林水産部 392.7 百万円) ふる (再掲)漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
- O 地域連携道路整備事業費(県土整備部 26,632.5 百万円)(再掲) 地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備
- 直轄道路事業費負担金(県土整備部 37,750.5 百万円)(再掲)国が実施する道路整備費の一部を負担
- **港湾改修事業費(県土整備部 748.5 百万円)(再掲)**

 港湾を活用した産業振興を促進するため、港湾機能の強化改修を実施
- **港湾利用促進費(県土整備部 48.5 百万円)**⑤ る 復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行 うとともに、ポートフォーラムを開催
- 〇 クルーズ船寄港拡大推進事業費

(県土整備部 10.3 百万円) ふる 政 (再掲)

クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施

O 空港整備事業費(県土整備部 442.1 百万円) いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施

《区》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

- O 道路・河川等維持修繕関係事業費(県土整備部 9,961.5 百万円) 道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的 な維持管理を推進
- 〇 道路環境改善事業費(県土整備部 10,387.9 百万円)(再掲) 歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施

〇 公営住宅維持管理・整備費(県土整備部 1,410.9 百万円)

住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等 を実施

〇 建設業総合対策事業費

(県土整備部 19.3 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

〇 北いわて建設技術向上促進事業費

(県土整備部 1.0百万円)【新規】ふる(再掲)

北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県 民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手の実現に向けた施策を展開 します。

《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

〇 いわて男女共同参画プラン推進事業費

(環境生活部 23.1 百万円) ふる (再掲)

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催 や情報提供、相談事業、LGBT への理解促進の取組を実施

いわて若者活躍支援強化事業費

(環境生活部 34.1 百万円)【一部新規】ふる

多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを促進するため、いわて若者 カフェの運営、若者の活動等の情報発信、若者団体が実施する取組への資金面での支援 等を実施

〇 いわて女性活躍支援強化事業費

(環境生活部 12.9 百万円)【一部新規】 ふる

女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援に取り組むほか、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催

○ 農福連携総合支援事業費(保健福祉部 14.6 百万円)(再掲)

障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援

《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

〇 NPO等による復興支援事業費(環境生活部 65.9 百万円)(再掲)

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

〇 NPO活動交流センター管理運営費(環境生活部 29.8 百万円)

多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施

○ 多様な主体のパートナーシップ推進事業費

(環境生活部 3.1 百万円)【新規】政

多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、 県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施

〇 いわて県民情報交流センター管理運営費(環境生活部 785.4 百万円)

県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境を確保するため、情報提供、施設の管理 運営、保守、修繕等を実施

○ 食育県民運動促進事業費(環境生活部 O.6 百万円)(再掲)

食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及 啓発や地域の推進体制整備への支援を実施

○ 交通安全指導費(環境生活部 29.6 百万円)(再掲)

交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」 を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費等を補助

〇 地球温暖化対策事業費(環境生活部 10.8 百万円)ふる(再掲)

温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化 防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施

〇 脳卒中予防緊急対策事業費(保健福祉部 4.7百万円)ふる(再掲)

本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進

〇 子育て応援推進事業費

(保健福祉部 12.8百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援 の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証、子育て応援マンガ の作成・配布等を実施

(3) 新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を進めていくため、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として掲げる11のプロジェクトを推進します。

1 ILCプロジェクト

〇 ILC推進事業費

(ILC推進局 118.9百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化

2 北上川バレープロジェクト

〇 北上川バレー産業・生活向上推進事業費

(ふるさと振興部(商工労働観光部) 10.9 百万円) 政

ものづくり企業をはじめとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業 革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組の推 進

〇 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 7.3 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや 先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

○ A | 人材育成・社会実証推進事業費

(商工労働観光部 5.6 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

北上川バレープロジェクトの実現に向け、産学官が連携し、AI人材の育成やAI技術の社会実証に向けた取組を促進

〇 ものづくり人材確保促進事業費

(商工労働観光部 8.4 百万円) ふる 政(再掲)

県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への 県内企業の情報提供、企業説明会等におけるマッチングにより、U・I ターンを促進

〇 地方創生移住支援事業費(商工労働観光部 64.9 百万円) ふる 政 (再掲) 東京圏から本県へのU・I ターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人 材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I ターン者の移住に伴う経費 等を支援

〇 いわて働き方改革加速化推進事業費

(商工労働観光部 17.7百万円) ふる 政 (再掲)

県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していく ため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援

- O いわて就業促進事業費(商工労働観光部 148.9 百万円) 広る 政 (再掲) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を行うとともに、岩手で働き、暮らすことの魅力を一体的に発信
- 〇 起業支援推進事業費

(商工労働観光部 22.1 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

民間の起業グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践 的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進

〇 中小企業総合的成長支援事業費

(商工労働観光部 88.3 百万円) ふる 政 (再掲)

県内中小企業に対する I o T や A I 等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施

〇 いわてものづくりイノベーション推進事業費

(商工労働観光部 12.4 百万円) ふる 政(再掲)

第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり 技術者の育成支援等を実施

〇 いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費

(商工労働観光部 O.7 百万円) ふる 政

自動運転社会の到来を見据え、産学官で構成するコンソーシアムを中心として、自動 運転関連技術、サービスに関する情報収集を行うとともに、関係者間の交流を促進

〇 スマートもりおかプロジェクト事業費

(盛岡広域振興局 6.0 百万円) ふる【一部新規】

北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業の高度化を促進するとともに、第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を推進

〇 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費

(県南広域振興局 9.4 百万円) ふる 【一部新規】

本県を牽引するものづくり産業人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにも のづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

- 〇 新しい三陸振興推進費
- (ふるさと振興部(政策地域部) 26.2 百万円)【一部新規】 ふる 政 (再掲) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進するため、産学官連携による体制を構築し、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
- 三陸・北いわて地域活性化推進積立金

(ふるさと振興部(政策地域部) 100.0 百万円)【新規】政

三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの 取組の効果を促進することを目的とし、地域を活性化する事業を実施するため、地域振 興基金に積立

- 〇 三陸鉄道強化促進協議会負担金
 - (ふるさと振興部(政策地域部) 30.9 百万円)【一部新規】 ふる 政 (再掲) 三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三 鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
- O 郷土芸能復興支援事業費補助(文化スポーツ部 7.5 百万円) ふる (再掲) 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸 能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
- 〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】ふる (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

○ ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 51.1 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施

〇 さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 4.8 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称) さんりく音楽祭 2020」を開催

〇 地域活性化スポーツ推進事業費

(文化スポーツ部 29.9 百万円) ふる (再掲)

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運 醸成等を実施

〇 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.2 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした官民連携による文化イベントを実施

- O 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 37.8 百万円) ふる (再掲) 三陸ジオパークの魅力の発信や、多言語による看板等の設置など受入環境の整備を実施
- 〇 三陸ジオパーク地域基盤強化事業費

(環境生活部 9.5 百万円) ふる 政 (再掲)

三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学生を対象とした公開モデル授業 を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを開催

〇 いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 5.8百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費

(商工労働観光部 35.4 百万円) ふる 政(再掲)

E U市場等への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫 支援を実施

○ いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 23.7百万円) ふる (再掲)

三陸地域への誘客拡大を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外 航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備等を実施

〇 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 20.7百万円) ふる (再掲)

三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施

〇 三陸周遊・滞在型観光推進事業費

(商工労働観光部 9.8 百万円) ふる 政 (再掲)

震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を支援

〇 いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 16.1 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等に取り組むほか、新たに輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進

○ 美味ぇがすと三陸構想推進プロジェクト事業費

(農林水産部 27.3 百万円) ふる 政 (再掲)

「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施

〇 クルーズ船寄港拡大推進事業費

(県土整備部 10.3 百万円) ふる 政 (再掲)

クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施

〇 震災伝承ネットワーク構築事業費

(復興局 10.9 百万円)【新規】政(再掲)

海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、震災伝承に関する「三陸 TSUNAMI 会議 (仮称)」を開催し、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信

〇 復興支援感謝発信事業費(復興局 11.3 百万円)【新規】(再掲)

三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から 10 年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進

〇 新しい三陸の地域産業展開事業費

(沿岸広域振興局 16.8 百万円) ふる 【一部新規】

カイゼンの普及による地域産業の生産性向上や経営計画の策定支援による地元企業の経営力強化を図るとともに、新たな交通ネットワークを生かした首都圏等に向けた地元企業の販路拡大を推進

○ 三陸みらいの企業人材確保育成事業費

(沿岸広域振興局 4.9 百万円) ふる【一部新規】

児童生徒向けの地元企業見学会の開催やU・Iターン就職等の推進、女性や高齢者、 障がい者が働きやすい環境や外国人技能実習生の受入環境づくりの支援等により、地域 で働く人材を確保

〇 三陸沿岸観光新時代創造事業費

(沿岸広域振興局 5.2 百万円) ふる【一部新規】

地域資源や復興道路等を活用した「観光地域づくり」及び二次交通の充実を推進する とともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や令和3年度の東北デス ティネーションキャンペーンを見据えた国内外からの誘客を促進

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

〇 三陸・北いわて地域活性化推進積立金

(ふるさと振興部(政策地域部) 100.0百万円)【新規】政(再掲)

三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの 取組の効果を促進することを目的とし、地域を活性化する事業を実施するため、地域振 興基金に積立

〇 北いわて未来戦略推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 8.1 百万円)【一部新規】 ふる 政 北いわてにおける新たな産学官連携体制を構築し、モデル事業の創出など、地域課題 に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施

〇 産学官連携地域課題解決推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 8.7 百万円) ふる 政 (再掲)

産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施

〇 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 7.3 百万円)【新規】 ふる 政 (再掲) 超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや

先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

〇 世界遺産登録推進事業費

(文化スポーツ部 60.8 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施

〇 北いわて産業技術人材育成調査費

(商工労働観光部 5.1 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

北いわての産業を担う人材の育成に向け、地域が求める人材のニーズ等調査・分析、 事業者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を 検討

○ 北いわて産業デザインカ向上プロジェクト事業費

(商工労働観光部 6.2 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援

〇 いわての漆産業新時代開拓事業費

(商工労働観光部 6.5 百万円) ふる (再掲)

県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や情報発信等を実施

〇 いわての地場産品魅力拡大事業費

(商工労働観光部 11.2百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成の取組に加え、オリジナル製品の開発支援や首都圏での商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓の取組を支援

○ 未来を育む県北農業ステップアップ事業費

(農林水産部 2.5 百万円) ふる 政 (再掲)

県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施

〇 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

(農林水産部 296.9 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、 農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御 に関する技術実証などを実施

〇 北いわて建設技術向上促進事業費

(県土整備部 1.0 百万円)【新規】ふる(再掲)

北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

○ もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費

(盛岡広域振興局 8.5 百万円) ふる【一部新規】

食産業・地場産業関連事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、食と観光等を中心とした地域活性化の取組を推進

○ 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費

(県北広域振興局 6.8 百万円) ふる【一部新規】

「北いわて未来づくりネットワーク」を推進基盤として、女性活躍や子育て支援等による人材確保の推進や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、魅力ある地域づくり等の取組を実施

〇 北いわて産業振興事業費

(県北広域振興局 13.0百万円) ふる【一部新規】

県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向 上、食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等の取組を実施

〇 御所野遺跡等観光資源連携推進事業費

(県北広域振興局 7.7百万円) ふる【一部新規】

御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光 資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進

5 活力ある小集落実現プロジェクト

〇 活力ある小集落構築支援事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 4.6 百万円)【一部新規】ふる 政

第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築など、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進

〇 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 7.3 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや 先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

O いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費

(農林水産部 5.5百万円) ふる (再掲)

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するとともに、ビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

いわて農林水産物機能性活用推進事業費

(農林水産部 25.6 百万円) ふる (再掲)

県産農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、機能性成分を活用した新商品の開発や販路の拡大等の取組を推進

○ いわて林業アカデミー運営事業費

(農林水産部 43.9 百万円) ふる (再掲)

新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林 業アカデミー」を運営

〇 いわて水産アカデミー運営事業費

(農林水産部 12.7百万円) ふる (再掲)

新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営

○ いわて型野菜トップモデル産地創造事業費

(農林水産部 440.2 百万円) ふる (再掲)

新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援

林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)

(農林水産部 1,323.5 百万円) ふる (再掲)

林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援

○ 林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)

(農林水産部 11.8 百万円) ふる

林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援

- 〇 さけ、ます増殖費(農林水産部 416.5 百万円)【一部新規】 ふる (再掲) サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施するほか、新たに平成28年台風第10号の影響で一層の不足が見込まれる増殖用親魚の確保等を支援
- O いわてスマート農業推進事業費(農林水産部 5.9 百万円) ふる (再掲) 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
- 〇 雲南省農林業研究連携調査事業費

(農林水産部 12.2百万円) ふる (再掲)

雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や食用きのこ等の調査研究を実施

〇 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

(農林水産部 296.9 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、 農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御 に関する技術実証などを実施

〇 次世代革新的技術導入加速化事業費

(農林水産部 131.6百万円) ふる (再掲)

農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施

〇 いわて牛産地育成革新技術導入事業費

(農林水産部 15.9 百万円) ふる (再掲)

いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた 全国トップレベルの種雄牛造成を実施

〇 いわてスマート共同放牧場実践支援事業費

(農林水産部 3.2百万円) ふる 政 (再掲)

畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援

〇 スマート林業推進事業費(農林水産部 7.9百万円) ふる 政(再掲)

森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを 活用したスマート林業技術の導入を推進

〇 広葉樹材乾燥技術開発事業費

(農林水産部 O.4 百万円)【新規】ふる(再掲)

付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施

- 〇 新しい増養殖モデル創出事業費(農林水産部 6.8 百万円) ふる 政(再掲) 漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を 活用した新たな増養殖モデル実証を実施
- 〇 いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費

(農林水産部 5.5 百万円) ふる (再掲)

地域ぐるみの6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品 開発や販路拡大等の取組を支援

O 地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費

(農林水産部 4.4 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた 取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援

○ 需要創出·販路拡大事業費

(農林水産部 4.8 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

県産木材の販路拡大を図るため、県内事業者と大手メーカー等とのマッチングや、木 材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、新たに県産木材の利用促進を働き かけるPRイベントを開催

- O いわてブランド米品種開発推進事業費(農林水産部 2.6 百万円) <u>ふる</u> 県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ、県オ リジナル水稲新品種の開発に向けた取組を推進
- 〇 こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

(農林水産部 2.5 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

○ いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費

(農林水産部 5.5 百万円) ふる (再掲)

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するとともに、ビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援

木質バイオマス熱電利用促進事業費

(農林水産部 1.3 百万円) ふる (再掲)

木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる 技術指導等を実施

〇 スマートもりおかプロジェクト事業費

(盛岡広域振興局 6.0 百万円) ふる【一部新規】(再掲)

北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業 の高度化を促進するとともに、第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を推 進

〇 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費

(県南広域振興局 9.4 百万円) ふる 【一部新規】(再掲)

本県を牽引するものづくり産業人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにも のづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施

7 健幸づくりプロジェクト

〇 医療等ビッグデータ利活用推進費

(保健福祉部 72.2 百万円) ふる 政 (再掲)

健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を 推進

8 学びの改革プロジェクト

○ 小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費

(教育委員会 14.8 百万円) ふる 政 (再掲)

子どもたちの確かな学力を育成するため、小中の学力・学習状況に関する調査を一体的に実施し、授業改善や履歴データの活用に向けた研究等を実施

いわての地域国際化人材育成事業費

(教育委員会 9.9 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

グローバル人材の育成のため、中学生に加え高校生段階でも必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催

〇 いわて教育情報ネットワーク整備費

(教育委員会 502.1 百万円) ふる (再掲)

いわて教育情報ネットワークのセキュリティ対策を強化し、教育環境の充実を図るため、現行ネットワークの改修整備を実施

〇 県立学校 | CT機器整備事業費

(教育委員会 235.7百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備

いわて学びの改革研究・普及事業費

(教育委員会 34.0百万円)【新規】ふる 政(再掲)

ICT機器等を活用した授業改善を図るため、大学等と連携した実証研究や、ICT 普及セミナーなどを実施

〇 探究プログラム事業費

(教育委員会 20.0百万円)【新規】ふる 政(再掲)

理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施

〇 大学入学者選抜改革対策事業費(教育委員会 3.3 百万円) ふる (再掲) 令和3年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、生徒の学力向上及び教員の指導力向上に向けた取組を推進

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

〇 さんりく音楽魅力発信事業費

(文化スポーツ部 4.8 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称) さんりく音楽祭 2020」を開催

〇 いわての文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 12.5 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) ふる (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流 芸術家による公演や交流を実施

〇 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 19.5 百万円) ふる 政 (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置すると ともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

〇 スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 9.2 百万円) ふる 政(再掲)

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施

〇 地域活性化スポーツ推進事業費

(文化スポーツ部 29.9百万円) ふる (再掲)

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」に よるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運 醸成等を実施 〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

〇 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.2 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした官民連携による文化イベントを実施

○ ラグビー県いわて推進事業費

(文化スポーツ部 51.1 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施

10 水素利活用推進プロジェクト

○ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 12.3 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用 に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連ビジネスの創出育 成のための取組を実施

11 人交密度向上プロジェクト

〇 岩手ファン情報拡散促進事業費

(政策企画部(秘書広報室) 10.4 百万円) ふる 政

「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進

〇 人交密度向上推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 15.4 百万円)【一部新規】 ふる 政地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、各部局・市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施

〇 三陸みらいの企業人材確保育成事業費

(沿岸広域振興局 4.9百万円) ふる【一部新規】(再掲)

児童生徒向けの地元企業見学会の開催やU・Iターン就職等の推進、女性や高齢者、 障がい者が働きやすい環境や外国人技能実習生の受入環境づくりの支援等により、地域 で働く人材を確保

(4) 広域振興圏の施策

〇 地域経営推進費(ふるさと振興部(政策地域部) 550.0 百万円)

広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成等に向けた市町村の取組を支援

〇 三陸・北いわて地域活性化推進積立金

(ふるさと振興部(政策地域部) 100.0百万円)【新規】政(再掲)

三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの 取組の効果を促進することを目的とし、地域を活性化する事業を実施するため、地域振 興基金に積立

- 〇 新しい三陸振興推進費
 - (ふるさと振興部(政策地域部) 26.2 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進するため、産学官連携による体制を構築し、 震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施

- 〇 北いわて未来戦略推進事業費
 - (ふるさと振興部(政策地域部) 8.1 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

北いわてにおける新たな産学官連携体制を構築し、モデル事業の創出など、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施

〇 スマートもりおかプロジェクト事業費

(盛岡広域振興局 6.0百万円) ふる【一部新規】(再掲)

北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業 の高度化を促進するとともに、第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を推 進

〇 盛岡広域観光振興戦略的推進事業費

(盛岡広域振興局 10.5 百万円) ふる【一部新規】

国内外から多くの誘客が図られるよう、観光コンテンツの充実や情報発信の強化による魅力ある観光地づくりを推進

〇 もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費

(盛岡広域振興局 8.5 百万円) ふる 【一部新規】(再掲)

食産業・地場産業関連事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、食と観光等を中心とした地域活性化の取組を推進

○ 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費

(県南広域振興局 9.4 百万円) ふる 【一部新規】(再掲)

本県を牽引するものづくり産業人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにも のづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施

〇 平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費 (県南広域振興局 11.1 百万円) ふる【一部新規】

食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化

新しい三陸の地域産業展開事業費

(沿岸広域振興局 16.8 百万円) ふる 【一部新規】(再掲)

カイゼンの普及による地域産業の生産性向上や経営計画の策定支援による地元企業の経営力強化を図るとともに、新たな交通ネットワークを生かした首都圏等に向けた地元企業の販路拡大を推進

〇 三陸みらいの企業人材確保育成事業費

(沿岸広域振興局 4.9百万円) ふる【一部新規】(再掲)

児童生徒向けの地元企業見学会の開催やU・Iターン就職等の推進、女性や高齢者、 障がい者が働きやすい環境や外国人技能実習生の受入環境づくりの支援等により、地域 で働く人材を確保

〇 三陸沿岸観光新時代創造事業費

(沿岸広域振興局 5.2 百万円) ふる【一部新規】(再掲)

地域資源や復興道路等を活用した「観光地域づくり」及び二次交通の充実を推進する とともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や令和 3 年度の東北デスティネーションキャンペーンを見据えた国内外からの誘客を促進

○ 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費

(県北広域振興局 6.8 百万円) ふる【一部新規】(再掲)

「北いわて未来づくりネットワーク」を推進基盤として、女性活躍や子育て支援等による人材確保の推進や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、魅力ある地域づくり等の取組を実施

〇 北いわて産業振興事業費

(県北広域振興局 13.0百万円) ふる【一部新規】(再掲)

県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、 食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等の取組を実施

〇 御所野遺跡等観光資源連携推進事業費

(県北広域振興局 7.7百万円) ふる【一部新規】(再掲)

御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進

(5)「復興五輪」を掲げる東京 2020 オリンピック・パラリンピックに呼応した施策

〇 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 372.4 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、 機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルに向けた取組を実施

〇 いわての文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 12.5 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施

〇 東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助

(文化スポーツ部 4.3百万円) ふる (再掲)

東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費 を補助

〇 オリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 31.4百万円)【一部新規】ふる(再掲)

オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘育成、トップアスリートの活動支援の実施とともに、新たに潜在能力(ポテンシャル)を持ったアスリートの活動支援を実施

〇 いわて競技力向上事業費

(文化スポーツ部 146.1百万円)【一部新規】ふる(再掲)

本県選手の競技力向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への 競技力向上支援に要する経費を補助するとともに、新たに最新競技用具の整備やトップ アスリートの県内定着に向けた支援を実施

〇 パラリンピック選手等育成・強化事業費

(文化スポーツ部 7.3 百万円) ふる (再掲)

パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を 実施

〇 パラアスリート拡張支援事業費

(文化スポーツ部 5.4 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、複数の競技種目への体験機会の創出や環境整備に向けた指導員等の派遣、競技用具の整備等の取組を実施

〇 東北復興文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 6.2 百万円)【新規】ふる 政 (再掲)

国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした官民連携による文化イベントを実施

○ いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 5.8 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

〇 伝統工芸産業支援事業費(商工労働観光部 2.1 百万円) ふる

伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うと ともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援

○ いわてインバウンド新時代戦略事業費

(商工労働観光部 517.3 百万円)【一部新規】ふる (再掲)

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施

〇 環境と共生する産地づくり確立事業費

(農林水産部 156.7百万円) ふる (再掲)

環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援

O 畜産GAP普及推進事業費(農林水産部 6.1 百万円) ふる(再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行う J G A P の取得に向けた取組を支援

〇 いわて食の聖地プロモーション展開事業費

(農林水産部 24.3 百万円)【一部新規】ふる(再掲)

東京 2020 大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の國、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催

- O 聖火リレー実施に伴う対策事業費(警察本部 18.6 百万円)【新規】(再掲) 東京 2020 オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機 関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進
- 〇 オリンピック・パラリンピック教育推進事業費

(教育委員会 5.3 百万円) ふる (再掲)

オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際、異文化、 共生社会への理解等を深めるため、オリンピアン・パラリンピアンを学校に派遣

○ 平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費 (県南広域振興局 11.1 百万円) ふる【一部新規】(再掲)

食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化

〇 三陸沿岸観光新時代創造事業費

(沿岸広域振興局 5.2 百万円) ふる【一部新規】(再掲)

地域資源や復興道路等を活用した「観光地域づくり」及び二次交通の充実を推進するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や令和 3 年度の東北デスティネーションキャンペーンを見据えた国内外からの誘客を促進

(6) Society5.0(新たな科学技術により経済発展と社会的課題の解決を両立する社会)の実現に向けた施策

〇 ICT利活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 2.7 百万円) ふる (再掲)

地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度による 市町村等への支援や先進的なICTやデータを有効に活用できる人材を育成するため のセミナーを実施

〇 科学技術イノベーション活用推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 7.3 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

超スマート社会 Society5.0 の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや 先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進

〇 いわて戦略的研究開発推進事業費

(ふるさと振興部(政策地域部) 42.4 百万円) ふる(再掲)

岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び 付く研究開発を支援

〇 いわて行政デジタル化推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 3.6 百万円)【新規】政

行政のデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの利用拡大、市町村の電子申 請及びAI・RPAの導入を促進

O ICT普及啓発推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 1.0 百万円)【新規】政

超スマート社会 Society5.0 の実現に向けた県民の意識の醸成を図るため、県民が第4次産業革命技術等の最新の技術を直に体験できるフェアを開催

〇 携帯電話等エリア整備事業費補助

(ふるさと振興部(政策地域部) 130.0百万円) ふる (再掲)

携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備 に要する経費を補助

○ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費

(ふるさと振興部(政策地域部) 6.2 百万円)【新規】政(再掲)

中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル 5 G 等を活用した地域課題 解決モデルの構築に向けた取組を実施

- 〇 活力ある小集落構築支援事業費
 - (ふるさと振興部(政策地域部) 4.6 百万円)【一部新規】ふる 政(再掲)

第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築など、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進

- 〇 人交密度向上推進事業費
 - (ふるさと振興部(政策地域部) 15.4 百万円)【一部新規】 [ふる] [政] (再掲) 地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出 や、各部局・市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施
- 〇 A I 人材育成·社会実証推進事業費

(商工労働観光部 5.6 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

北上川バレープロジェクトの実現に向け、産学官が連携し、AI人材の育成やAI技 術の社会実証に向けた取組を促進

〇 中小企業総合的成長支援事業費

(商工労働観光部 88.3 百万円) ふる 政 (再掲)

県内中小企業に対する I o T や A I 等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施

- O IT 活用型新分野開拓推進事業費 (商工労働観光部 2.0 百万円) ふる 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異 業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
- いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費

(商工労働観光部 O.7 百万円) ふる 政 (再掲)

自動運転社会の到来を見据え、産学官で構成するコンソーシアムを中心として、自動 運転関連技術、サービスに関する情報収集を行うとともに、関係者間の交流を促進

〇 いわてものづくりイノベーション推進事業費

(商工労働観光部 12.4 百万円) ふる 政(再掲)

第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり 技術者の育成支援等を実施

- O 経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 2,740.0百万円) <u>ふる</u>(再掲) 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤 の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
- いわて型野菜トップモデル産地創造事業費

(農林水産部 440.2 百万円) ふる (再掲)

新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援

O いわてスマート農業推進事業費(農林水産部 5.9 百万円) ふる (再掲) 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進

〇 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費

(農林水産部 296.9 百万円)【新規】ふる 政(再掲)

北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、 農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御 に関する技術実証などを実施

〇 次世代革新的技術導入加速化事業費

(農林水産部 131.6 百万円) ふる (再掲)

農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施

〇 いわてスマート共同放牧場実践支援事業費

(農林水産部 3.2百万円) ふる 政 (再掲)

畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援

〇 スマート林業推進事業費(農林水産部 7.9百万円) ふる 政(再掲)

森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを 活用したスマート林業技術の導入を推進

- 〇 新しい増養殖モデル創出事業費(農林水産部 6.8 百万円) ふる 政 (再掲) 漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
- の 地下水位制御システム導入検証モデル事業費

(農林水産部 1.1 百万円) ふる (再掲)

水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の 普及に向けた基礎調査を実施

○ 県立学校 I C T 機器整備事業費

(教育委員会 235.7百万円)【新規】ふる 政(再掲)

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示 装置等のICT機器を整備

〇 いわて学びの改革研究・普及事業費

(教育委員会 34.0百万円)【新規】ふる 政(再掲)

ICT機器等を活用した授業改善を図るため、大学等と連携した実証研究や、ICT 普及セミナーなどを実施

〇 スマートもりおかプロジェクト事業費

(盛岡広域振興局 6.0百万円) ふる【一部新規】(再掲)

北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業の高度化を促進するとともに、第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を推進

〇 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費

(県南広域振興局 9.4 百万円) ふる 【一部新規】(再掲)

本県を牽引するものづくり産業人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施

(7) その他主要な事業

〇 いわて情報発信強化事業費

(政策企画部(秘書広報室) 21.5 百万円) ふる (再掲)

「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開

- 〇 総合計画推進費(政策企画部(政策地域部) 10.4 百万円)【一部新規】 県民総参加により幸福を高める取組を推進するため、県の施策の取組状況や幸福関連 指標の状況等を紹介する冊子を作成
- 台手県ふるさと振興総合戦略推進費

(政策企画部(政策地域部) 1.0 百万円)【新規】

岩手県次期ふるさと振興総合戦略の効果的推進を図るため、冊子を作成し、計画内容 を周知するとともに、県民の理解醸成を図るためのフォーラムを開催

〇 次期岩手県国土強靭化地域計画策定費

(政策企画部(政策地域部) 2.5 百万円)【新規】

令和3年度以降の国土強靭化推進のため、次期計画策定に向けた外部連携会議運営や 情報収集等を実施

〇 子育てのための施設等利用給付負担金

(ふるさと振興部(政策地域部) 216.0 百万円)

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が支給する子育てのための 施設等利用給付に要する費用を負担

- O 地域経営推進費(ふるさと振興部(政策地域部) 550.0 百万円)(再掲) 広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業 を実施するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成等 に向けた市町村の取組を支援
- 〇 地域総合整備資金貸付金

(ふるさと振興部(政策地域部) 1,500.0 百万円)【新規】

地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりに資するため、民間事業活動を支援するための地域総合整備資金を貸付

〇 全国植樹祭開催準備費(農林水産部 23.4 百万円) ふる

本県で開催される令和4年度の全国植樹祭に向け、実行委員会の運営等開催準備を実施

6 行財政改革の取組

○ 令和元年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをは じめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

○ 評価対象事業数 819事業

○ 廃止・休止及び縮減した事業数 45 事業

○ 縮減した事業費 2,981 百万円

(一般財源ベース 2,040百万円)

(単位:百万円)

	\boxtimes	分	事業数	R 元.9 月現計予算との比較	
					うち一般財源・県債
廃 止•休 止(A)			41	△2,951	△2,029
	うち純粋	粋な廃止・休止	23	△1,362	△496
	うち統領	合による廃止	18	△1,589	△1,533
縮減(B)			4	∆30	△11
合 計 (A+B)			45	△2,981	△2,040

(2) 歳入確保の取組

ア 震災復興・ふるさと振興パワー積立金の活用

震災復興とふるさと振興に貢献することを目的として、企業局の「震災 復興・ふるさと振興パワー積立金」から一般会計へ繰入れ

103 百万円

詳しくは、別表5震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧をご覧ください。

イ 未利用県有地の売却

〔効果額〕337百万円程度

- ウ 県有施設における自動販売機設置の公募導入 〔効果額〕39 百万円程度
- エ 使用料、手数料等の改定

〔効果額〕50百万円程度

オ その他の歳入確保策

・県有施設の広告事業の拡大 県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など 〔効果額〕 8 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

〇 県単独補助金の見直し

県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、 効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、 13事業、縮減額は477百万円程度(一般財源ベース422百万円程度) となりました。

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧
3	地方創生推進交付金の活用予定事業一覧
4	政策・プロジェクト推進費による事業一覧
5	震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧
6	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

別表 1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

※「予算額」は、復興基金充当額を記載しています。 (単位:百万円)

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
I 安全 の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導 入促進事業費	24.2	災害時においても一定のエネルギーを 賄える自立・分散型エネルギー供給体 制の構築に向け、被災家屋等への太陽 光発電の導入や市町村の計画策定等に 対する支援を実施
	県土整備部	净化槽設置整備事業費 補助	6.2	被災地における快適な生活環境を確保 するため、浄化槽の整備に要する経費 の一部を補助
Ⅱ 暮ら しの再建	ふるさと振興部	いわて三陸復興のかけ 橋推進事業費	8.8	県内外からの復興支援活動を促進させ るため、首都圏を中心とした企業等と の協働による復興支援マッチングやネ ットワーク強化、復興関連情報の発信 を実施
	文化スポーツ部	郷土芸能復興支援事業 費補助	7.5	被災地における郷土芸能活動の保存・ 継承を支援するため、市町村が実施す る郷土芸能団体等への活動再開支援に 要する経費を補助
	文化スポーツ部	海外との絆を活かした 文化芸術形成促進事業 費(いわて復興の絆コン サート開催事業費)	11.1	海外との文化交流を生かして地域の文 化芸術活動の盛り上げを図るため、海 外の一流芸術家による公演や交流を実 施
	保健福祉部	障がい福祉サービス等 利用者負担特例措置支 援事業費補助	2.9	被災した障がい者の福祉サービス等の 利用機会の確保を図るため、利用料免 除に要する経費を補助
	保健福祉部	介護保険サービス利用 者負担特例措置支援事 業費補助	28.6	被災した要介護高齢者のサービス利用 機会の確保を図るため、利用料免除に 要する経費を補助
	保健福祉部	後期高齢者医療制度一 部負担金特例措置支援 事業費補助	115.7	被災した後期高齢者の受診機会の確保 を図るため、市町村が行う一部負担金 免除に要する経費を補助
	保健福祉部	国民健康保険一部負担 金特例措置支援事業費 補助	372.5	被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に要する経費を補助

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	保健福祉部	被災地健康維持増進費	11.4	被災者の健康の維持増進を図るため、 市町村が実施する被災者への保健活動 や健康づくり事業に係る支援等を実施
	県土整備部	生活再建住宅支援事業費	879.5	被災者の住宅再建を促進するため、被 災者生活再建支援制度の適用を受けな い住宅の補修等に対する補助を実施
	復興局	被災者住宅再建支援事業費補助	389.1	「持ち家」による住宅再建を促進する ため、住宅が全壊する等の被害を受け た被災者に対し、住宅の建設・購入に 要する経費を市町村と共同で補助
	復興局	応急仮設住宅移転費用 負担金	4.2	応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の 応急仮設住宅間の移転費用の一部を負 担
	復興局	災害援護資金貸付金利 子補給補助	9.6	災害援護資金を貸し付けた市町村が、 借受者に対し当該貸付金に係る利子に 相当する額の補助を行う場合に要する 経費を補助
	復興局	仮設住宅共益費支援事 業費	42.2	応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、 市町村に負担金を交付
Ⅲ なり わいの再 生	商工労働観光 部	中小企業被災資産復旧 事業費補助	65.1	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対する補助事業に要する経費を補助
	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支 援事業費	2.6	被災地域の商業機能の回復と復旧した 商店街等の持続的な発展を図るため、 専門家派遣により、被災商業者の本設 店舗による事業再開や商店街構築を支 援
	復興局	さんりくなりわい創出 支援事業費	81.3	復興まちづくりに合わせたなりわいの 再生を図るため、被災地での起業、新 事業進出等をしようとする者に対し て、事業計画の策定支援、新商品等品 評会の開催等による商品開発・販路開 拓の支援、クラウドファンディングに よる資金調達支援等を実施

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	復興局	地域基幹産業人材確保 支援事業費	30.4	被災地の基幹産業である水産加工業の 労働力不足の解消に向け、地域外から の人材確保のための宿舎の整備及び女 性が働きやすい職場環境の整備に要す る経費の一部補助等を実施
	復興局	水産加工・障がい福祉マ ッチング事業費	7.0	被災地の基幹産業である水産加工業の 人材確保を推進するため、水産加工業 者と障がい福祉サービス事業所のマッ チングを実施
IV 未来 のための 伝承・発 信	復興局	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	5.1	東日本大震災津波の事実を踏まえた教 訓を今後の国内外の防災活動等に生か すため、「いわて震災津波アーカイブ ~希望~」に記録を蓄積するとともに、 その活用を促進
	復興局	復興情報発信事業費	4.0	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、 復興に関する重層的な情報発信を実施
	復興局	復興支援感謝発信事業 費	10.0	三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から10年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進

別表 2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

※「予算額」は、復興交付金対象事業費を記載しています。 (単位:百万円)

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
I 安全 の確保	県土整備部	まちづくり連携道路整 備事業費	6,704.0	津波による被害を受けた市街地相互の 接続道路や高台移転等に伴う道路を整 備
	県土整備部	広域公園整備事業費	1,572.5	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場 となる高田松原津波復興祈念公園を整 備
Ⅱ 暮ら しの再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業 費	4,460.6	被災者の居住の安定を図るため、災害 公営住宅を整備
Ⅲ なり わいの再 生	商工労働観光部	船越家族旅行村再整備 事業費	162.2	東日本大震災津波により流失した船越 家族旅行村の施設(水辺公園)の再整 備を実施
	農林水産部	漁港施設機能強化事業費	35.5	災害に強く安全な地域づくりを進める ため、漁港施設の機能強化を実施
	農林水産部	漁港環境整備事業費	559.1	地域水産業及び漁村の復旧・復興を図るため、緑地等の復旧・整備、浪板海岸砂浜再生を実施
	県土整備部	海岸事業費	344.0	観光交流・にぎわいの再生の場の形成 を図るため、津波や地盤沈下の影響で 消失した砂浜の回復(養浜)を実施
全般	復興局	復興推進費	3.4	復興委員会等から助言などを得ながら 復興推進プランに基づく取組の着実な 推進

別表 3 地方創生推進交付金の活用予定事業一覧

※ ふるさと振興を進める分野横断の戦略にも位置付けている事業については、「事業内容」 欄に以下の略称を付記。

略称	戦略名	略称	戦略名
ILC	国際研究•交流拠点地域形成戦略	三陸	新しい三陸創造戦略
北上川	北上川流域産業・生活高度化戦略	北いわて	北いわて産業・社会革新戦略

総	合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
岩手で働	商工業振 興戦略	商工労働 観光部	いわて働き方改革 加速化推進事業費	17.7	県内企業における働き方改革の促進 と生産性向上を両輪とした取組を推 進していくため、労働環境の整備と処 遇改善に向けた取組を支援 北上川
<		商工労働 観光部	いわて就業促進事業費	148.9	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を行うとともに、岩手で働き、暮らすことの魅力を一体的に発信 北上川
		商工労働 観光部	起業支援推進事業費	22.1	民間の起業グループや金融機関等の 関係機関と連携した起業支援体制を 構築し、実践的な起業家教育を実施す るなど、若者や女性等の起業を促進 北上川
		商工労働 観光部	商店街にぎわい創 出支援事業費	2.1	個店の魅力創出を通じた商店街全体 でのにぎわい創出を図るため、個店の 経営力向上や、商店街活性化の取組を 支援
		商工労働 観光部		2.0	第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
		商工労働 観光部	いわてものづくり イノベーション推 進事業費	12.4	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施北上川

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	県土整備部	クルーズ船寄港拡 大推進事業費	10.3	クルーズ船の受入態勢の整備や県内 港湾への寄港拡大に向けた取組を実 施 三陸
	県土整備部	建設業総合対策事業費	18.2	社会資本の整備・維持の担い手である 地域の建設企業が存続できるような 環境づくりのため、経営改善への支援 や、若者や女性が働きやすい環境整備 など、人材の育成・確保支援に向けた 取組を推進
	盛岡広域振興局	スマートもりおか プロジェクト事業 費	6.0	北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業の高度化を促進するとともに、第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を推進 北上川
観光振興 戦略	ふるさと振興部	新しい三陸振興推 進費	26.2	三陸防災復興ゾーンプロジェクトを 推進するため、産学官連携による体制 を構築し、震災の教訓や三陸の多様な 魅力を発信する取組を実施 三陸
	商工労働 観光部	いわてまるごと売 込み推進事業費	32.9	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等を図るため、対外的売込み活動を 戦略的・総合的に推進するとともに、 「岩手ファン」の裾野を広げるため、 VTuber を活用した PR 等を実施
	商工労働 観光部	三陸観光地域づく り推進事業費	20.7	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
農林水産業振興戦略	農林水産部	いわて水産アカデ ミー運営事業費	12.7	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営
	農林水産部	いわての食財ゲー トウェイ構築展開 事業費	27.4	県産食材の認知度や評価を高めるため、高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわて農林水産物 機能性活用推進事 業費	25.6	県産農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、機能性成分を活用 した新商品の開発や販路の拡大等の 取組を推進
	農林水産部	幸せ創る女性農林 漁業者育成事業費	10.1	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進
	農林水産部	いわてワインヒル ズ推進事業費	3.9	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、ワイナリーの開業に必要な知識や技術を学ぶ「ワイン生産アカデミー」の運営等のほか、新たに醸造用ぶどう新品種の早期生産拡大に向け、栽培技術の実証等を実施
	農林水産部	北いわてスマート 農業プラットフォ ーム創造事業費	296.9	北いわて型スマート農業技術の導入 を促進するため、県北農業研究所を拠 点として、農業者、研究機関、大学等 によるプラットフォームを構築し、自 動走行農機や環境制御に関する技術 実証などを実施 北いわて
	農林水産部	いわて牛産地育成 革新技術導入事業 費	15.9	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲ ノム解析技術などを活用し、産肉能力 に優れた全国トップレベルの種雄牛 造成を実施
	農林水産部	いわてスマート共 同放牧場実践支援 事業費	3.2	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援
	農林水産部	新しい増養殖モデ ル創出事業費	6.8	漁業生産量の維持・増大を図るため、 漁港等の復旧・整備により造成された 静穏域を活用した新たな増養殖モデ ル実証を実施

総	合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
		農林水産部	日本一の美味しい お米の国づくり推 進事業費	70.6	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの向上と販路の拡大に向けた取組を実施
		農林水産部	美味ぇがすと三陸 構想推進プロジェ クト事業費	27.3	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施 三陸
		県 北 広 域 振興局	北いわて農産物魅 力発信事業費	6.2	北いわての特徴ある農産物を「知ってもらう」・「来てもらう」・「買ってもらう」・「買ってもらう」をめ、ブランド果物と酒米を中心に、産地情報の発信、認知度向上などの取組を実施 北いわて
	ふるさと移住・定住促進戦略	商 工 労 働 観光部	いわて移住・定住促 進事業費	39.1	本県の定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制や、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
		商 工 労 働 観光部	地方創生移住支援 事業費	64.9	東京圏から本県へのU・I ターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援 北上川
岩手で暮	魅力ある ふるさと づくり戦 略	ふるさと 振興部	三陸鉄道強化促進 協議会負担金	30.9	三陸鉄道の持続的な運営を支援する ため、関係市町村と連携した利用促進 に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘 客拡大のための事業を実施
ら す		ふるさと 振興部	産学官連携地域課 題解決推進事業費	8.7	産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施 北いわて

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
	ふるさと 振興部	科学技術イノベー ション活用推進費	7.3	Society5.0 社会の実現に向け、多様 な主体が参画したワークショップや 先端技術の実証実験を実施し、科学技 術を活用した地域社会課題解決の取 組を推進 北上川
	ふるさと 振興部	北いわて未来戦略 推進事業費	8.1	北いわてにおける新たな産学官連携体制を構築し、モデル事業の創出など、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施 北いわて
	環境生活部	三陸ジオパーク活 用強化事業費	37.8	三陸ジオパークの魅力の発信や、多言語による看板等の設置など受入環境の整備を実施
	I L C 推 進局	ILC推進事業費	118.9	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化 [LC]
文化スポーツ振興戦略	環境生活部	若者活躍支援イベント開催事業費	8.8	次世代を担う若者に、多様な文化・地域活動等の発表・交流の場を提供するため、若者活躍支援イベントを開催
若者・女性 の活躍支 援戦略	環境生活部	いわて若者活躍支 援強化事業費	34.1	多様な分野で活躍する若者の交流や ネットワークづくりを促進するため、 いわて若者カフェの運営、若者の活動 等の情報発信、若者団体が実施する取 組への資金面での支援等を実施
ふるさと の未来を 担う人づ くり戦略	商工労働 観光部	いわてものづくり 産業人材育成事業 費	22.2	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材やソフトウェア人材を育成
	商工労働 観光部	ものづくり人材育 成定着促進事業費	5.2	普通高校等を対象にした工場見学、出 前授業等の実施のほか、生徒や保護 者、教職員を対象とした講演会等を実 施

総	合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
		商工労働 観光部	ものづくり人材確 保促進事業費	8.4	県内ものづくり産業を支える人材を 確保するため、県外大学理工系学部等 の学生への県内企業の情報提供、企業 説明会等におけるマッチングにより、 U・Iターンを促進 北上川
		商工労働 観光部	A 人材育成•社会 実証推進事業費	5.6	北上川バレープロジェクトの実現に 向け、産学官が連携し、AI人材の育成やAI技術の社会実証に向けた取組を促進 北上川
	関係 出 数略	県土整備部	北いわて建設技術向上促進事業費	1.0	北いわて地域の建設企業における I C T 建設機械のオペレーターの育成 等を支援 北いわて
		盛岡広域振興局	スマートもりおか プロジェクト事業 費	6.0	北上川バレープロジェクトを推進していくため、県南圏域との連携の強化による産業の高度化を促進するとともに、第4次産業革命技術の導入や人材確保に向けた取組を推進 北上川
岩手とつ		政策企画部	岩手ファン情報拡 散促進事業費	10.4	「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進
つながる		ふるさと振興部	人交密度向上推進 事業費	15.4	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、各部局・市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施

別表 4 政策・プロジェクト推進費による事業一覧

※ プロジェクトの略称は以下のとおり。

略称	プロジェクト名	略称	プ ወジェクト名
ILC	ILC プロジェクト	健幸	健幸づくりプロジェクト
北上川	北上川バレープロジェクト	農林水	農林水産業高度化推進プロジェクト
三陸	三陸防災復興ゾーンプロジェクト	小集落	活力ある小集落実現プロジェクト
北いわて	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト	文スポ	文化スポーツレガシープロジェクト
学び	学びの改革プロジェクト	人交	人交密度向上プロジェクト
水素	水素利活用推進プロジェクト	その他	その他(10の政策分野に関し、部
			局横断的に取り組むソフト事業)

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
政策企画部	岩手ファン情報拡散 促進事業費	10.4	「岩手の魅力」をより広く発信するため、S NSを活用した情報発信を促進	人交
ふるさと振興部	三陸鉄道強化促進協議会負担金	30.9	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施	三陸
ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	26.2	三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進するため、産学官連携による体制を構築し、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施	三陸
ふるさと振興部	産学官連携地域課題 解決推進事業費	8.7	産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォーム や産学官ネットワークを通じたモデル事業 の創出に向けた取組を実施	北いわて
ふるさと振興部	地域おこし協力隊起業化支援事業費	2.9	地域づくりの新たな担い手である地域おこ し協力隊の定着に向けた起業セミナーを開 催するほか、隊員の受入拡大に向けた受入担 当者のレベルアップを図る研修会等を開催	その他
ふるさと振興部	産学官連携地域産業 創生推進費	52.0	高等教育機関等と連携し、自動車等のものづくり産業における世界トップレベルの「最先端ものづくり産業拠点」を創生する取組を実施	その他

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
ふるさと振興部	いわて花巻空港利用 促進事業費	307.0	国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・ 安定的な運航、国際線の更なる運航拡大に向 けたエアポートセールスを展開	その他
ふるさと振興部	科学技術イノベーション活用推進費	7.3	Society5.0 社会の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進	北上川 小集落 北いわて
ふるさと振興部	いわて行政デジタル 化推進費	3.6	行政のデジタル化を推進するため、マイナン バーカードの利用拡大、市町村の電子申請及 びAI・RPAの導入を促進	その他
ふるさと振興部	ICT普及啓発推進 費	1.0	Society5.0 社会の実現に向けた県民の意識の醸成を図るため、県民が第4次産業革命技術等の最新の技術を直に体験できるフェアを開催	その他
ふるさと振興部	5G等による地域課 題解決モデル構築推 進費	6.2	中山間地域が抱える地域課題の解決を図る ため、ローカル5G等を活用した地域課題解 決モデルの構築に向けた取組を実施	その他
ふるさと振興部	北上川バレー産業・生活向上推進事業費	10.9	ものづくり企業をはじめとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組の推進	北上川
ふるさと振興部	三陸・北いわて地域 活性化推進積立金	100.0	三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び北い わて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの取 組の効果を促進することを目的とし、地域を 活性化する事業を実施するため、地域振興基 金に積立	三陸 北いわて
ふるさと振興部	北いわて未来戦略推進事業費	8.1	北いわてにおける新たな産学官連携体制を 構築し、モデル事業の創出など、地域課題に 対応する産業振興と社会づくりを一体的に 推進する取組を実施	北いわて
ふるさと 振興部	活力ある小集落構築 支援事業費	4.6	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築など、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進	小集落

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
ふるさと 振興部	人交密度向上推進事 業費	15.4	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を 図るため、複業を通じた関係人口の創出や、 各部局・市町村と連携した情報発信を行う基 盤の構築に向けた取組を実施	人交
文化スポーツ部	ラグビー県いわて推 進事業費	51.1	ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催 のレガシーを生かし、メモリアルイベント開 催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわ ての定着に向けた取組を実施	文スポ 三陸
文化スポーツ部	さんりく音楽魅力発 信事業費	4.8	被災地の文化芸術を通じた地域活性化を推進するため、官民が連携して「(仮称)さんりく音楽祭 2020」を開催	文スポ
文化スポーツ部	文化芸術振興基盤強化事業費	19.5	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進	文スポ
文化スポーツ部	いわての文化国際化 推進事業費	12.5	「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、新たに、本県の特徴的な文化資源(民俗芸能等)を生かした首都圏での官民連携による情報発信の取組を実施	文スポ
文化スポーツ部	スポーツ推進プラッ トフォーム構築事業 費	9.2	スポーツの力による健康社会の実現と人 的・経済的交流を推進するため、官民一体に よるスポーツ推進体制の構築に向けた取組 を実施	文スポ
文化スポーツ部	スポーツを通じた共 生社会づくり推進費	6.4	スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施するとともに、新たに障がい者(若年層)スポーツ用具を整備し、スポーツ参加機会の充実に向けた取組を実施	その他
文化スポーツ部	パラアスリート拡張 支援事業費	5.4	障がい者アスリートの発掘・育成を推進する ため、複数の競技種目への体験機会の創出や 環境整備に向けた指導員等の派遣、競技用具 の整備等の取組を実施	その他
文化スポーツ部	東北復興文化プログラム推進事業費	6.2	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な 魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした 官民連携による文化イベントを実施	文スポ 三陸

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプッジェクト
文化スポーツ部	スポーツクライミン グ推進事業費	3.8	県営スポーツクライミング施設を活用した 地域活性化を図るため、ボルダリング施設の 完成記念大会として「第3回コンバインドジャパンカップ 2020」を開催	その他
文化スポーツ部	いわての民俗芸能活 性化交流促進事業費	12.5	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、新たに担い手育成・確保のため、首都圏の高校生等との交流や若年層に対する普及啓発等の取組を実施	その他
環境生活部	いわての環境の魅力 発信・利活用促進事 業費	2.2	八幡平エリアの豊かな自然や環境関係の資源を活用した環境学習コンテンツの利活用を促進するため、観光関係メディア等を活用した情報発信等を実施	北いわて
環境生活部	三陸ジオパーク地域 基盤強化事業費	9.5	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成する ため、中学生を対象とした公開モデル授業を 実施するほか、世界ジオパークをテーマとし たシンポジウムを開催	三陸
環境生活部	海岸漂着物等地域対策推進事業費	50.4	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施	その他
環境生活部	水素利活用による再 生可能エネルギー推 進事業費	12.3	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連ビジネスの創出育成のための取組を実施	水素
環境生活部	多様な主体のパート ナーシップ推進事業 費	3.1	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつな げるとともに県政全般に広げていくため、県 民理解の促進や官民連携の推進を図る取組 を実施	その他
保健福祉部	医療等ビッグデータ 利活用推進費	72.2	健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進	健幸

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
保健福祉部	子育て応援推進事業 費	12.8	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や 機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援 の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにや さしい企業等」の認証、子育て応援マンガの 作成・配布等を実施	その他
保健福祉部	子育て応援パスポー ト事業費	9.7	多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、 多子を生み育てようと希望する県民が、安心 して子育てができる社会に向けて機運の醸 成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を 対象に、県営施設利用料の無料化を実施	その他
保健福祉部	いわての妊産婦包括 支援促進事業費	0.6	市町村が設置する子育て世代包括支援 センターにおける妊婦訪問等に要する 経費の一部を補助	その他
保健福祉部	保育士確保・保育所 等受入促進モデル事 業費	1.3	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度 当初から保育士を採用し、予め加配する保育 施設に対し、施設型給付費の支給が行われな い期間における保育士雇上げ経費の一部を 補助	その他
保健福祉部	子どもの未来応援地 域ネットワーク形成 支援事業費	9.3	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を実施	その他
保健福祉部	ひとり親家庭等総合 相談支援事業費	16.7	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、包括的な相談支援体制を整備	その他
商工労働観光部	いわて美味しい食の 振興事業費	5.8	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催	三陸
商工労働観光部	いわてものづくりイ ノベーション推進事 業費	12.4	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型 企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術 者の育成支援等を実施	北上川
商工労働観光部	いわて働き方改革加 速化推進事業費	17.7	県内企業における働き方改革の促進と生産 性向上を両輪とした取組を推進していくた め、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組 を支援	北上川

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト		
			県内ものづくり産業を支える人材を確保す			
商工労働	ものづくり人材確保	8.4	るため、県外大学理工系学部等の学生への県	北上川		
観光部	促進事業費	0.4	内企業の情報提供、企業説明会等におけるマ			
			ッチングにより、U・Iターンを促進			
 商工労働	 A 人材育成・社会		北上川バレープロジェクトの実現に向け、産			
観光部	実証推進事業費	5.6	学官が連携し、AI人材の育成やAI技術の	北上川		
E)() 0 0 p	八皿正是于木具		社会実証に向けた取組を促進			
			東京圏から本県へのU・Iターンによる就			
 商工労働	 地方創生移住支援事		業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材			
観光部	業費	64.9	確保を図るため、マッチングを支援するとと	北上川		
E)() 00p	本 吳		もに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を			
			支援			
			県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等を			
 商工労働	いわてまるごと売込 み推進事業費	32.9	図るため、対外的売込み活動を戦略的・総合	その他		
観光部			的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾			
E)() 00p			野を広げるため、VTuber を活用した PR			
			等を実施			
		148.9	県内就業の促進及びU・1 ターンに			
商工労働	いわて就業促進事業		確保を推進するため、求職者及び企業に対す	北上川		
観光部	費		る支援を行うとともに、岩手で働き、暮らす			
			ことの魅力を一体的に発信			
			北いわての産業を担う人材の育成に向け、地			
商工労働	北いわて産業技術人	5.1	域が求める人材のニーズ等調査・分析、事業	北いわて		
観光部	材育成調査費	0.1	者や関係機関、有識者等からの意見聴取を実			
			施することにより、具体的な方向性を検討			
			民間の起業グループや金融機関等の関係機			
商工労働	 起業支援推進事業費	22.1	関と連携した起業支援体制を構築し、実践的	北上川		
観光部		,	な起業家教育を実施するなど、若者や女性等			
			の起業を促進			
商工労働観光部	 中小企業総合的成長		県内中小企業に対する ο Τ Φ Α 等を活			
	支援事業費	88.3	用した生産技術の高度化支援、人材育成等を	北上川		
			実施			
	 いわて自動運転推進		自動運転社会の到来を見据え、産学官で構成			
商工労働	コンソーシアム構築	0.7	するコンソーシアムを中心として、自動運転	北上川		
観光部	事業費	0.1	関連技術、サービスに関する情報収集を行う			
			とともに、関係者間の交流を促進			

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
商工労働 観光部	北いわて産業デザイ ンカ向上プロジェク ト事業費	6.2	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザインカやブランドカに着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援	北いわて
商工労働観光部	いわての地場産品魅 力拡大事業費	11.2	本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成の取組に加え、オリジナル製品の開発支援や首都圏での商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓の取組を支援	北いわて
商工労働観光部	世界の市場を切り拓 く事業者海外展開加 速化促進事業費	35.4	EU市場等への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施	三陸
商工労働観光部	東北デスティネーションキャンペーン事 業費	97.7	令和3年4~9月に開催される「東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)」に向けて、旅行商品造成の促進や情報発信等を実施	その他
商工労働 観光部	三陸周遊•滞在型観 光推進事業費	9.8	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修 などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域 資源を活用した旅行商品の造成を支援	三陸
農林水産部	未来を育む県北農業 ステップアップ事業 費	2.5	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施	北いわて
農林水産部	北いわてスマート農 業プラットフォーム 創造事業費	296.9	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施	北いわて農林水
農林水産部	いわてスマート共同 放牧場実践支援事業 費	3.2	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図る ため、共同放牧場における労力削減等に向け たスマート農業技術のモデル実証や I C T 活用等の研修会の開催を支援	農林水
農林水産部	スマート林業推進事業費	7.9	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現 するため、航空レーザ計測等の I C T を活用 したスマート林業技術の導入を推進	農林水
農林水産部	新しい増養殖モデル 創出事業費	6.8	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施	農林水

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連する プロジェクト
農林水産部	いわての食財戦略的 海外輸出展開事業費	20.4	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内 事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策 定を支援するとともに、新規有望市場におけ るプロモーションを実施	その他
農林水産部	美味ぇがすと三陸構 想推進プロジェクト 事業費	27.3	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施	三陸
県土整備 部	クルーズ船寄港拡大 推進事業費	10.3	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾へ の寄港拡大に向けた取組を実施	三陸
復興局	震災伝承ネットワー ク構築事業費	10.9	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、震災伝承に関する「三陸 TSUNAMI 会議(仮称)」を開催し、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信	三陸
I L C推 進局	ILC推進事業費	118.9	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化	ILC
教育委員会	小中高をつなぐ子ど もの学びの履歴構築 事業費	14.8	子どもたちの確かな学力を育成するため、小中の学力・学習状況に関する調査を一体的に 実施し、授業改善や履歴データの活用に向け た研究等を実施	学び
教育委員会	県立学校 I C T機器 整備事業費	235.7	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等の I C T 機器を整備	学び
教育委員会	いわて学びの改革研 究・普及事業費	34.0	I C T 機器等を活用した授業改善を図るため、大学等と連携した実証研究や、I C T 普及セミナーなどを実施	学び
教育委員会	探究プログラム事業費	20.0	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成 を図るため、探究プログラム重点校における 理数教科に関する探究的な学習を実施	学び
教育委員会	中学生スポーツ・文 化活動調査事業費	1.0	関係団体や有識者で構成する研究会を設置 し、中学生のスポーツ・文化活動のあり方を 検討	その他

別表 5 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧

部局名	事業名	予算額	活用額 (充当額)	事業内容
				三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推
ふるさと振	新しい三陸振興推	26.2	20.2	進するため、産学官連携による体制を
興部	進費	20.2	20.2	構築し、震災の教訓や三陸の多様な魅
				力を発信する取組を実施
				私立専修学校が行う、県内企業等と連
ふるさと振	いわて職業人材育	4.8	4.8	携して実施する生徒の県内就職の促進
興部	成事業費補助	4.0	7.0	や早期離職の防止に向けた取組に要す
				る経費の一部を補助
				県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の
 保健福祉部	県民主体の健康度	30.3	25.0	「見える化」等を切り口とした生活活
未健価仙部	アップ支援事業費	30,3	20.0	動量の増加や食生活改善等の健康づく
				りの取組を促進
				県内事業者等の新たな事業活動を促進
 商工労働観	いわて新事業活動			するため、中小機構及び県内金融機関
日エカ関照 光部	促進支援事業費補	25.0	25.0	と連携した「いわて希望応援ファンド」
) Մ 🗅 Ի	助			を活用し、運用益と合わせた補助事業
				を実施
	東京 2020 オリン			県産木材の需要拡大につなげるため、
	ピック・パラリンピ			東京 2020 オリンピック・パラリンピ
農林水産部		2.7	2.7	ック競技大会の選手村施設における県
	ック県産材利用促			産木材利用を通じ、高品質な木材・製
	進事業費			材品を国内外に発信
				国際リニアコライダー(ILC)の実
				現に向け、国内外への情報発信等を実
I L C 推進	ILC推進事業費	118.9	25.0	施するとともに、受入環境整備や加速
局				器関連産業の拠点形成に向けた取組を
				強化
1	1			

別表 6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

施策区	部局名等	事業名	予算額	事業内容
分等				
			30.9	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、
共通	. ふるさと振 興部			関係市町村と連携した利用促進に加え、三
		協議会負担金		鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のため
				の事業を実施
				産学官の協働により地域課題を解決する
	ふるさと振		8.7	ため、大学等との連携によるプラットフォ
	興部	題解決推進事業費	0.1	ームや産学官ネットワークを通じたモデ
				ル事業の創出に向けた取組を実施
				三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進
	ふるさと振	新しい三陸振興推	26.2	するため、産学官連携による体制を構築
	興部	進費	20.2	し、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信
				する取組を実施
				三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び北
	ふるさと恒	三陸・北いわて地域 活性化推進積立金	1000	いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト
				の取組の効果を促進することを目的とし、
	興部			地域を活性化する事業を実施するため、地
				域振興基金に積立
				北いわてにおける新たな産学官連携体制
	ふるさと振	北いわて未来戦略	0.4	を構築し、モデル事業の創出など、地域課
	興部	推進事業費	8.1	題に対応する産業振興と社会づくりを一
				体的に推進する取組を実施
				被災地における郷土芸能活動の保存・継承
	文化スポー	郷土芸能復興支援	7.5	を支援するため、市町村が実施する郷土芸
	ツ部	事業費補助	7.5	能団体等への活動再開支援に要する経費
				を補助
	文化スポーツ部	+ / /0 / + / /0 /		被災地の文化芸術を通じた地域活性化を
			4.8	推進するため、官民が連携して「(仮称)
		発信事業費		さんりく音楽祭 2020」を開催
				ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催
	文化スポー	ラグビー県いわて	-	のレガシーを生かし、メモリアルイベント
	ツ部	推進事業費	51.1	開催や県外・海外との交流等、ラグビー県
				いわての定着に向けた取組を実施
<u> </u>	I			· ·= · · · -

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	文化スポー ツ部	東北復興文化プログラム推進事業費	6.2	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的 な魅力を発信するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機 とした官民連携による文化イベントを実施
	文化スポーツ部	地域活性化スポーツ推進事業費	29.9	スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施
	文化スポーツ部	世界遺産登録推進事業費	60.8	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、 「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施
	文化スポーツ部	世界遺産保存活用 推進事業費(価値普及事業費)	6.0	「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施
	文化スポー ツ部	世界遺産保存活用 推進事業費 (関連文化資源活用推進事業費)	4.6	人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連文化資源のネットワーク 構築に向けた取組を実施
	環境生活部	防災拠点等再生可 能エネルギー導入 事業費	392.5	防災拠点(庁舎等)や避難所が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、 再生可能エネルギー設備導入等推進基金 を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可 能エネルギー設備の導入を推進
	環境生活部	自然公園施設整備 事業費	187.2	自然とのふれあいを促進するため、優れた 自然環境を有する国立・県立自然公園等の 登山道や遊歩道の改修等の保全対策を推 進
	環境生活部	再生可能エネルギ ー導入促進事業費	36.5	再生可能エネルギーの導入促進のため、被 災家屋等への太陽光発電の導入支援や自 立・分散型エネルギー供給体制の構築に向 けた取組支援、大規模発電施設の立地促進 などを実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	環境生活部	水素利活用による 再生可能エネルギ ー推進事業費	12.3	再生可能エネルギー由来の水素の利活用 推進や水素関連製品の普及促進、水素利活 用に関する県民や事業者等への理解促進 などに取り組むほか、水素関連ビジネスの 創出育成のための取組を実施
	商工労働観光部	認定職業訓練費(施設整備費補助)	91.8	東日本大震災津波により被災した陸前高 田高等職業訓練校の再建に要する経費を 補助
	商工労働観 光部	北いわて産業技術 人材育成調査費	5.1	北いわての産業を担う人材の育成に向け、 地域が求める人材のニーズ等調査・分析、 事業者や関係機関、有識者等からの意見聴 取を実施することにより、具体的な方向性 を検討
	復興局	さんりくなりわい 創出支援事業費	81.3	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施
中小企業の振興	県土整備部	建設業総合対策事業費	19.3	社会資本の整備・維持の担い手である地域 の建設企業が存続できるような環境づく りのため、経営改善への支援や、若者や女 性が働きやすい環境整備など、人材の育 成・確保支援に向けた取組を推進
	県土整備部	北いわて建設技術 向上促進事業費	1.0	北いわて地域の建設企業におけるICT 建設機械のオペレーターの育成等を支援
ものづ くり産 業・食産 業の振 興	商工労働観 光部	いわて美味しい食 の振興事業費	5.8	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援 するとともに、本県の食の魅力拡大を図る ためのイベント等を開催
	商工労働観光部	県北広域産業力強 化促進事業費補助	20.0	県北広域において、生産性・収益性向上に 取り組む企業に対し市町村が補助する場 合、その経費の一部を補助

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	商工労働観 光部	北いわて産業デザ インカ向上プロジ ェクト事業費	6.2	北いわての地場産業の競争力強化を図る ため、デザイン力やブランド力に着目した 取組をけん引する中核人材の育成や、食・ 日本酒・漆など地域資源を組み合わせた商 品開発や体験コンテンツの磨き上げなど を支援
	商工労働観光部	いわての漆産業新 時代開拓事業費	6.5	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を 図るため、漆振興に向けた担い手の確保・ 育成や情報発信等を実施
	商工労働観 光部	いわての地場産品 魅力拡大事業費	11.2	本県地場産品事業者の経営力向上を図る ため、人材育成の取組に加え、オリジナル 製品の開発支援や首都圏での商談会の開 催などにより、商品開発や販路開拓の取組 を支援
	商工労働観 光部	世界の市場を切り 拓く事業者海外展 開加速化促進事業 費	35.4	EU市場等への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施
	沿岸広域振興局	新しい三陸の地域産業展開事業費	16.8	カイゼンの普及による地域産業の生産性 向上や経営計画の策定支援による地元企 業の経営力強化を図るとともに、新たな交 通ネットワークを生かした首都圏等に向 けた地元企業の販路拡大を推進
交流人 口の拡 大	環境生活部	三陸ジオパーク活 用強化事業費	37.8	三陸ジオパークの魅力の発信や、多言語に よる看板等の設置など受入環境の整備を 実施
	環境生活部	いわての環境の魅 力発信・利活用促進 事業費	2.2	八幡平エリアの豊かな自然や環境関係の 資源を活用した環境学習コンテンツの利 活用を促進するため、観光関係メディア等 を活用した情報発信等を実施
	環境生活部	三陸ジオパーク地 域基盤強化事業費	9.5	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学生を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを開催
	商工労働観 光部	観光施設機能強化 事業費(船越家族旅 行村再整備事業費)	162.2	東日本大震災津波により流失した船越家 族旅行村の施設(水辺公園)の再整備を実 施

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	商工労働観 光部	三陸周遊•滞在型観光推進事業費	9.8	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を支援
	商工労働観光部	三陸観光地域づく り推進事業費	20.7	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の 観光地域づくり関係者の連携の促進、売れ る旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商 品化への支援等を実施
	商工労働観光部	いわて三陸に行こう誘客促進事業費	23.7	三陸地域への誘客拡大を図るため、三陸の 地域資源を活用したプロモーションや、外 航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備等 を実施
	県土整備部	広域公園整備事業 費	2,352.4	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる る高田松原津波復興祈念公園を整備
	県土整備部	クルーズ船寄港拡 大推進事業費	10.3	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾 への寄港拡大に向けた取組を実施
	沿岸広域振興局	三陸沿岸観光新時代創造事業費	5.2	地域資源や復興道路等を活用した「観光地域づくり」及び二次交通の充実を推進するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や令和3年度の東北デスティネーションキャンペーンを見据えた国内外からの誘客を促進
	県北広域振 興局	御所野遺跡等観光 資源連携推進事業 費	7.7	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運 醸成を図るとともに、登録後を見据えた観 光資源のブラッシュアップや地域資源を 活用した体験・交流型観光を推進
農林水 産業の 振興	農林水産部	いわて水産アカデミー運営事業費	12.7	新たな漁業就業者を確保するため、生産技 術や経営手法を習得できる「いわて水産ア カデミー」を運営
	農林水産部	水産業経営基盤復 旧支援事業費	8.7	水産業の生産力の回復に必要な生産基盤 を確保するため、水産業共同利用施設の復 旧・整備を支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	地域再生営漁計画 推進事業費	5.3	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づく、漁業担い手の確保・育成や生産物の付加価値向上等の取組を支援
	農林水産部	養殖業振興事業費	2.9	養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及や意欲ある漁業者の生産法人化等の促進に取り組むほか、新たに漁場利用改善の取組を支援する県の専門チームを設置
	農林水産部	いわて農林水産物 海外プロモーショ ン強化事業費	16.1	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等に取り組むほか、新たに輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
	農林水産部	質の高い水産物の 安定確保対策事業 費	6.6	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営 改善を図るため、水産物の衛生品質管理体 制の構築を支援するほか、新たに小型漁船 漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮 度の見える化による水産物の高付加価値 化等を実施
	農林水産部	水産物安全出荷推 進事業費	3.2	県産水産物の安全性の確保と風評被害の 払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
	農林水産部	海岸高潮対策事業費	5,895.9	津波等から県民の生命・財産を守るため、 海岸保全施設を整備
	農林水産部	県単独漁港災害復 旧事業費	900.0	県管理漁港において、被災した漁港施設や 海岸保全施設等の機能回復を図るため、被 災箇所の復旧を実施
	農林水産部	水産環境整備事業費	1,095.0	被災したウニ・アワビ等の漁場の生産力を 回復させるため、水産動植物の生息の場と なる藻場等の復旧・整備を実施
	農林水産部	水産流通基盤整備 事業費	748.0	水産物の流通機能の強化を図るため、防波 堤等を整備

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわて農林水産物 消費者理解増進対 策事業費	35.6	放射性物質に対する消費者の不安の払拭 と県産農林水産物の販路回復・拡大を図る ため、安全・安心に係る消費者への情報発 信等を実施するとともに、市町村や生産者 団体等が行うPR活動等を支援
	農林水産部	いわて地域ぐるみ 6次産業化支援事 業費	5.5	地域ぐるみの6次産業化を推進するため、 生産者と商工業者等が連携して行う特産 品開発や販路拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわての食財ゲー トウェイ構築展開 事業費	27.4	県産食材の認知度や評価を高めるため、高 品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用 した県内外でのプロモーションを実施
	農林水産部	いわて畜産物ブラ ンド強化対策事業 費	2.4	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進 めるため、いわて牛普及推進協議会が行う 普及啓発や消費拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわての純情園芸 産品販売戦略展開 事業費	2.0	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、 産地と実需者等との安定的な取引関係の 構築、消費者等へのPRなどを実施
	農林水産部	県産牛肉安全安心 確立緊急対策事業 費	65.3	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛全頭の放射性物質検査の支援や、消費者の不安解消に向けた広報活動等を実施
	農林水産部	土地利用型農業生 産振興対策事業費	1,048.9	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を 図るため、共同利用施設等の整備や、高収 益作物等への転換に向けた取組を支援
	農林水産部	農産物放射性物質 検査事業費	0.4	県産農産物の安全性の確保と風評被害の 払拭のため、農産物の放射性物質調査を実 施
	農林水産部	東日本大震災農業生産対策事業費	3.9	東日本大震災津波からの復興に向け、被災 地の農産物の販売力の回復に向けた取組 を支援
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	86.1	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の 払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚 染牧草の一時保管等を支援
	農林水産部	いわて純情米マー ケティング戦略展 開事業費	4.0	県産米の販路確保と需要拡大を図るため、 実需者や消費者への品質や食味を中心と したPRなど、評価や知名度向上の取組を 実施

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	外部資金等農業試験研究費	234.6	復興のステージが進むにつれて生じる技 術的課題に対応した先端技術の現地実証 を実施
	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	109.5	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図る ため、しいたけ原木等の生産資材の導入や 簡易ハウスの整備等を支援
	農林水産部	特用林産物放射性 物質調査事業費	61.4	県産特用林産物の安全性の確保と風評被 害の払拭のため、特用林産物の放射性物質 調査を実施
	農林水産部	いわて農林水産物 機能性活用推進事 業費	25.6	県産農林水産物の付加価値向上や需要拡 大を図るため、機能性成分を活用した新商 品の開発や販路の拡大等の取組を推進
	農林水産部	いわて地域農業マ スタープラン実践 支援事業費	200.9	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援
	農林水産部	経営体育成基盤整 備事業費	2,740.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
	農林水産部	未来を育む県北農 業ステップアップ 事業費	2.5	県北地域の次世代を担う新規就農者等を 確保・育成するため、県北農業研究所等に おいて農業研修を実施
	農林水産部	農山漁村いきいき チャレンジ支援事 業費	0.7	農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、家族経営協定の締結等を推進するとともに、地域食文化の継承・振興を図るため、情報発信や伝承活動、6次産業化等に向けた取組を支援
	農林水産部	いわて型野菜トップモデル産地創造 事業費	440.2	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上 を図るため、高収益な野菜の作付けを拡大 する取組を支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわてワインヒルズ推進事業費	3.9	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、ワイナリーの開業に必要な知識や技術を学ぶ「ワイン生産アカデミー」の運営等のほか、新たに醸造用ぶどう新品種の早期生産拡大に向け、栽培技術の実証等を実施
	農林水産部	マーケットインに よるいわての花強 化育成事業費	5.8	実需ニーズに対応した花さの生産拡大を 図るため、高単価なりんどう品種の新植に 伴う管理経費を支援するほか、新たに八重 咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花さ の新品目の産地化に向けた取組を推進
	農林水産部	畜産基盤再編総合 整備事業費	397.7	畜産主要産地として発展が期待される地域において担い手育成を通じた畜産構造の改善を図るため、飼料基盤や施設の整備を支援
	農林水産部	畜産競争力強化整 備事業費補助	2,584.7	畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
	農林水産部	林業成長産業化総 合対策事業費(間 伐・路網・再造林関 係)	634.1	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
	農林水産部	漁業取締船代船建造費	636.6	違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船 建造を実施
	農林水産部	栽培漁業推進事業費	242.4	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流技術の開発を実施するほか、ヒラメの種苗放流事業を支援
	農林水産部	さけ、ます増殖費	416.5	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施するほか、新たに平成28年台風第10号の影響で一層の不足が見込まれる増殖用親魚の確保等を支援

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	北いわてスマート 農業プラットフォ ーム創造事業費	296.9	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施
	農林水産部	いわての園芸産地 ステップアップ事 業費	7.6	りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品 種による市場評価の向上と他産地との差 別化を図るため、新品種の開発を進めると ともに、種苗等の安定供給を支援
	農林水産部	いわて牛産地育成 革新技術導入事業 費	15.9	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム 解析技術などを活用し、産肉能力に優れた 全国トップレベルの種雄牛造成を実施
	農林水産部	新しい増養殖モデル創出事業費	6.8	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港 等の復旧・整備により造成された静穏域を 活用した新たな増養殖モデル実証を実施
	農林水産部	畜産GAP普及推 進事業費	6.1	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行う JGAPの取得に向けた取組を支援
	農林水産部	水産物品質管理推 進事業費	1.4	安全・安心な水産物を確保するため、麻痺 性貝毒の低毒化技術の開発と貝毒発生・減 衰予測手法に関する調査・研究等を実施
	農林水産部	いきいき農村基盤 整備事業費補助	50.0	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上 げていくため、中山間地域の簡易な基盤整 備のほか、新たに平地地域の耕作条件が不 利な小規模農地等を対象とした簡易な基 盤整備を支援
	農林水産部	中山間地域総合整備事業費	1,078.3	地域特性を生かした農業と活力ある農村 づくりの促進等を図るため、地域の実情に 応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤 の整備を実施
	農林水産部	森林整備事業費補助	922.8	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	漁港災害復旧事業費	9,401.8	被災した海岸保全施設等の機能回復を図 るため、被災箇所の復旧を実施
	農林水産部	県単独漁港改良事 業費	5.0	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改 良を実施
	農林水産部	水産基盤整備調査費	34.5	水産資源の回復・増大等を図るため、漁場 生産力の向上や漁港の多目的利用に向け た調査等を実施
	農林水産部	水産生産基盤整備 事業費	2,905.0	水産物の生産機能の強化を図るため、岸 壁、護岸等を整備
	農林水産部	水産物供給基盤機 能保全事業費	392.7	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診 断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
	農林水産部	強い水産業づくり 交付金事業費	122.4	漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の 向上に必要な施設を整備するとともに、津 波から漁業者を守るため、漁船避難のルー ルづくりなど漁業者が主体的に行う取組 を支援
	農林水産部	地域を元気にする 6次産業化モデル 構築支援事業費	4.4	地域ぐるみの6次産業化を推進するため、 多様な主体が連携した商品づくりに向け た取組を支援するほか、新たに地域の取組 をリードする人材育成を支援
	農林水産部	美味ぇがすと三陸 構想推進プロジェ クト事業費	27.3	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施
	農林水産部	こころ高まる農山 漁村感動体験創出 事業費	2.5	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動のほか、新たにインバウンドや企業研修に対応した受入体制づくりを支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわて農山漁村コ ミュニティ活性化 支援事業費	5.5	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中 山間地域を実現するため、集落等の将来ビ ジョン策定や地域資源を活かした活性化 の取組を支援するとともに、ビジョンの策 定・実践をリードする集落リーダー育成の 取組を支援
	農林水産部	団体営農村地域防 災減災事業費補助	300.0	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハ ザードマップ作成等のソフト対策にかか る経費等を支援
	農林水産部	農村地域防災減災 事業費	983.0	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
	農林水産部	治山事業費	1,445.4	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
	農林水産部	海岸堤防等老朽化 対策事業費	291.3	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を 実施
	農林水産部	漁港機能増進事業費	60.0	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施 設の整備を実施
	農林水産部	漁港施設機能強化 事業費	2,403.7	高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
	農林水産部	津波危機管理対策事業費	20.0	津波や高潮に対する危機管理を強化する ため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の 確保及び避難対策を実施
	復興局	地域基幹産業人材確保支援事業費	30.4	被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舎の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施
	復興局	水産加工・障がい福 祉マッチング事業 費	7.0	被災地の基幹産業である水産加工業の人 材確保を推進するため、水産加工業者と障 がい福祉サービス事業所のマッチングを 実施

施策区 分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
産業基 盤の整 備と利 活用	県土整備部	河川等災害復旧事業費	15,548.4	被災した河川、海岸等の公共土木施設の災 害復旧を実施
	県土整備部	港湾災害復旧事業 費	5,249.9	被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を 実施
	県土整備部	直轄港湾事業費負担金	3,553.7	国が実施する港湾施設の整備費の一部を 負担
	県土整備部	海岸事業費	16,750.1	津波や高潮による被害を防止するため、海 岸保全施設等を整備
	県土整備部	三陸高潮対策事業費	11,048.1	津波や高潮による被害を防止するため、三 陸沿岸の河川における津波高潮対策施設 等を整備
	県土整備部	まちづくり連携道 路整備事業費	6,704.0	津波による被害を受けた市街地相互の接 続道路や高台移転等に伴う道路を整備
	県土整備部	直轄道路事業費負担金	35,514.7	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
	県土整備部	道路環境改善事業費	3,438.2	災害に強く信頼性の高い道路ネットワー クを構築するため、復興支援道路などの橋 梁の耐震補強や防災対策を実施
	県土整備部	港湾改修事業費	748.5	災害に強い交通ネットワークを構築する ため、港湾機能の強化改修を実施
	県土整備部	都市計画道路整備事業費	866.3	円滑な都市交通を確保するため、市街地に おける混雑の緩和に向けた道路整備を推 進
	県土整備部	河川改修事業費	9,988.0	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
	県土整備部	砂防事業費	2,679.0	土石流による被害を防止するため、砂防堰 堤等を整備するほか、土砂災害のおそれの ある区域を明らかにするための調査を実 施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	県土整備部	急傾斜地崩壊対策事業費	519.4	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、 嫌壁等を整備
	県土整備部	橋りょう補修事業 費・橋りょう補強事 業費	406.7	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、 緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補 強などを実施
	県土整備部	交通安全施設整備 事業費	865.5	交通の安全を確保するため、歩道の整備な どを実施
	県土整備部	港湾利用促進費	48.5	復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活 用促進のため、企業等へポートセールスを 行うとともに、ポートフォーラムを開催
	県北広域振 興局	北いわて産業振興 事業費	13.0	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等の取組を実施
みんな が活躍 できる 環境づ くり	沿岸広域振興局	三陸みらいの企業 人材確保育成事業 費	4.9	児童生徒向けの地元企業見学会の開催や U・Iターン就職等の推進、女性や高齢者、 障がい者が働きやすい環境や外国人技能 実習生の受入環境づくりの支援等により、 地域で働く人材を確保
	県北広域振 興局	魅力ある北いわて の地域づくり推進 事業費	6.8	「北いわて未来づくりネットワーク」を推進基盤として、女性活躍や子育て支援等による人材確保の推進や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、魅力ある地域づくり等の取組を実施